

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 5 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり			
政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する			
施策 5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり			
○ 多様な主体による協働・連携推進事業			
○ 自治推進事業			
○ 地域振興事業			
○ 市民活動支援事業			
○ N P O 法人活動促進事業			
○ 地方分権改革推進事業			
都市政策研究事業			
施策 5-1-2 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進			
○ 広聴等事務			
○ コンタクトセンター運営事業			
○ 区相談事業			
○ 広報事業			
○ 放送事業			
報道事務			
○ 情報公開推進事務			
公文書館運営事業			
施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化			
○ 区役所改革推進事業			
○ 区役所サービス向上事業			
○ 戸籍住民サービス事業			
○ 地域課題対応事業（川崎区）			
○ 地域課題対応事業（幸区）			
○ 地域課題対応事業（中原区）			
○ 地域課題対応事業（高津区）			
○ 地域課題対応事業（宮前区）			
○ 地域課題対応事業（多摩区）			
○ 地域課題対応事業（麻生区）			
○ 区役所等庁舎整備推進事業			

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	50101010	多様な主体による協働・連携推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	254510	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成26年度	—		参加・協働の場	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地域福祉計画, 住宅基本計画, 情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	24,250	22,184	22,051	9,635	22,051			22,051		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	87	—	87	91	87			87		
		一般財源	24,163	—	21,964	9,544	21,964			21,964		
	人件費* B	95,372	95,372	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	119,622	117,556	22,051	9,635	0	22,051	0	0	22,051	0	0
	人工(単位:人)	11.26										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	地域や社会の課題解決に取り組む市民活動団体、町内会・自治会、企業、大学などの様々な主体 地域で活動している、または活動に関心がある市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多様な主体がその枠を超えて互いの強みを持ち寄り、地域課題の解決や社会変革に向けて主体的に取り組むようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「川崎市協働・連携の基本方針」に基づき、多様な主体との協働・連携施策を推進するとともに、地域の様々な主体や資源をつなぐ等、市民が気軽に活動に参加するための環境整備に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コミュニティ施策の再構築に向けた「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」の策定 ②地域人材の担い手拡充に向けたプロボノワーカーと市民活動団体等とのマッチング事業の実施 ③協働・連携ポータルサイト「つながっどKAWASAKI」を活用した支援及び運営状況、検討結果に応じた機能拡充 ④企業、大学、他自治体など多様な主体との協働・連携の取組	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、6回の有識者会議を実施するとともに、各区市民検討会議ワークショップ及び全市シンポジウム等を開催しました。また、平成30年11月の素案公表後は、パブリックコメントの実施に合わせ、32か所に出向いた団体説明会などにおいて寄せられた市民意見を反映し、平成31年3月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定しました。 ②については、合計で8団体に38人のプロボノワーカーをマッチングしました。 ③については、平成30年度の訪問者は29,177件となりました。 ④については、協定締結数が企業等とは360件、大学等とは80件となりました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域課題や社会的課題が複雑化、多様化する一方、市民活動団体、企業、大学などの多様な主体が社会貢献活動を行っている状況や市民の活動への参加意識の向上があります。そこで、地域課題や社会的課題の効果的、効率的な解決に向けて、多様な主体による協働・連携の推進に取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成30年度:「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定しました。 平成29年度:「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」検討方針を策定しました。 平成27年度:多様な主体による協働・連携を推進するため、協働型事業の推進、CSR推進事業、大学連携推進事業、いきいきシニアライフ促進事業の主体ごとの取組を多様な主体による協働・連携推進事業に統合しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	今後、地域課題や社会的課題が、ますます複雑化、多様化することが予想されるため、引き続き、当該事業に取り組んでいく必要性があります。また、コミュニティ施策については、平成31年3月に策定した「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域を実現する施策を進めていきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域人材の担い手拡充に向けたプロボノワーカと市民活動団体等とのマッチング事業の実施、多様な主体との協定数の増加(H29年度:企業等315件、大学等72件⇒H30年度:企業等360件、大学等80件)等から一定の成果は得られているものと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	当該事業は多様な主体による協働・連携の推進により市民自治のまちづくりを推進するものであるため、実施方法においても、事業の趣旨に沿うとともに、多様な主体との協働・連携を取り入れ、事業の効率性を高めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成31年3月策定の「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」において、コミュニティ施策の方向性を示しました。また、各局・区において、それぞれ多様な主体との協働・連携の取組を実施しています。さらに、プロボノを活用した人材マッチング事業、協働・連携ポータルサイトの運営など、地域の主体や資源をつなぐための事業や市民に活動への参加を促すための環境を整備したことから、協働・連携のしくみづくりに貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 50101020	事務事業名 自治推進事業				政策体系別計画の記載 有						
担当	組織コード 254510	所属名 市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —							
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自治基本条例、川崎市パブリックコメント手続条例、川崎市住民投票条例											
	総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン、子ども・若者の未来応援プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目		課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	2,938	2,690	2,938	3,492		2,938			2,938		
	財源内訳											
	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
	市債	0	-	0	0		0			0		
	その他特財	0	-	0	0		0			0		
	一般財源	2,938	-	2,938	3,492		2,938			2,938		
人件費* B	15,246	15,246	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	18,184	17,936	2,938	3,492	0	2,938	0	0	2,938	0	0	
人工(単位:人)		1.8										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(市内在住・在勤の人や法人等を含む。)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民による市政への主体的な関わりを促し、市民自治のまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自治基本条例の理念の浸透を図るため、区役所や関係施設のモニター等を活用した周知・広報を行っています。また、パブリックコメント手続制度及び住民投票制度を適切に運用するとともに、制度の浸透に向けて、同様に周知・広報を行っています。さらに、市民参加の促進を図るための具体的な手法について、検討を行っています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①区役所や関係施設のモニター等を活用した自治基本条例の理念等の周知・広報 ②主に若者を対象とした市民参加型ワークショップの開催 ③パブリックコメント手続き制度及び住民投票制度の適切な運用	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、区役所の窓口番号表示システムによる自治基本条例PR動画の放映を行いました。 ②については、市内在住、在学等の高校生が、地域課題を解決するアイデアを出す参加型イベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」を実施し、23人が参加しました。 ③については、平成30年度、全庁でパブリックコメントが48件実施されました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成16年に制定した川崎市自治基本条例に基づき、参加と協働による市民自治のまちづくりを推進してきましたが、近年において少子高齢化、人口減少、人とのつながりの希薄化などを背景に地域課題がますます複雑化、多様化しています。このような状況の中、地域人材の発掘や育成とともに市政運営や地域づくりへの参加を促進することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 高校生向けワークショップイベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」の実施 H27年度: 若者の参加促進に向けた若者からの意見聴取の実施 H23年度～: 区役所や関連施設のモニターを活用した広報の実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民自治のまちづくりの推進のためには、自治基本条例の理念を浸透させ、市民による市政への主体的な関わりを促進することが必要であり、事業の性質上、行政が実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	「川崎ワカモノ未来PROJECT」で参加者が主体的に課題解決のアイデアを提案したことだけではなく、これまでの参加者の一部が提案を実現していること、パブリックコメント手続制度の認知度が上昇したこと等から一定の成果は得られていると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	当該事業は市民の参加と協働により市民自治のまちづくりを推進するものであるため、実施方法においても、事業の趣旨に沿うとともに市民の参加と協働を取り入れ、効率性を高めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	若者向けイベントの実施や若者の行政参加検討会議を通じた各局の取組の推進により、市政への参加、パブリックコメント等の市民参加制度による市民意見の聴取等ができ、市民参加の促進に貢献することができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101030	地域振興事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市町内会・自治会の活動の活性化に関する条例												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地域福祉計画, 環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	110,903	101,879	1,572,382	427,959		126,759			128,161		
		国庫支出金	2,193	—	216,624	25,867		0			0		
		市債	0	—	1,125,000	267,000		0			0		
		その他特財	3,904	—	126,019	30,464		3			3		
		一般財源	104,806	—	104,739	104,628		126,756			128,158		
	人件費 [*] B	239,955	239,955	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	350,858	341,834	1,572,382	427,959	0	126,759	0	0	128,161	0	0	
	人工(単位:人)	28.33											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	町内会・自治会(約650団体)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、行政との協働のパートナーである町内会・自治会の活動を支援することにより、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	町内会・自治会の活動が活性化できるよう、補助金の交付や表彰等を通じて町内会・自治会の自主的な活動を市として側面支援するとともに、(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会等と連携して、地域住民の町内会・自治会への自発的な加入や活動への参加促進、町内会・自治会の自主的な設立につながる取組を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「町内会・自治会の活動の活性化に向けた条例」に基づく取組の推進 ②町内会・自治会館の整備に関する補助制度の実施 ③自治功労者表彰、永年勤続功労者表彰の実施 ④新総合自治会館の整備推進 ⑤市民自治活動を支援する(公財)川崎市市民自治財団の機能強化の推進 ⑥町内会・自治会等と連携した多摩川美化活動・市内統一美化活動	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②③④⑤については、計画のとおり実施しました。これらにより、町内会・自治会の加入率については、人口全体が増加し続けているため目標には若干及びみせんでしたが、加入世帯数はほぼ横ばいを維持しています。 ⑥については、多摩川美化活動は、昨年度実績の13,659人を上回り、14,208人が参加しましたが、市内統一美化活動は、台風24号の接近のため、活動主要日となっていた9月30日の実施は中止となりました。なお、9月30日を除く前後1週間では14,356人が参加しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	町内会・自治会加入率	目標	64	64	64	64	%
	説明 総世帯数に占める町内会・自治会に加入している世帯の割合	実績	61	—	—	—	
2 成果指標	多摩川美化活動・市内統一美化活動参加者数	目標	59,300	59,400	59,500	59,600	人
	説明 町内会・自治会等と連携した多摩川美化活動・市内統一美化活動参加者数	実績	28,564	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	町内会・自治会の加入率は漸減傾向にあり、担い手の高齢化などの課題が生じている一方で、地域課題が複雑化するなか地域コミュニティの中核を担い、かつ行政との協働のパートナーである町内会・自治会の重要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 町内会・自治会の実態に合わせ、町内会・自治会会館整備補助金制度をより使いやすいように申請時期を改めるなど、運用の見直しを行いました。 H28年度: 自治労賞選考委員会で各区1名としてきた受賞者人数の見直しについて検討し、H28年度及びH29年度は9名が受賞しました。 H27年度: 町内会・自治会の会館整備を支援するため、融資を受けた団体に対して利子相当分を補助する制度を廃止し、会館整備費用の一部を補助する制度を拡充しました。また、町内会・自治会に対する市職員の意識を高めるため、新たに区役所地域振興課と連携して職員向け町内会・自治会研修を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	町内会・自治会は地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めるためには、引き続き町内会・自治会の活動を支援していくことが必要であると考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	町内会・自治会の加入率は漸減傾向にあります。加入率と活動状況に有意な相関関係は見い出せない一方で、補助による会館の整備を行った町内会・自治会では、地域活動が活性化していることが確認できるなど、事業の成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	町内会・自治会への支援は、既に(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会と市が連携して行っていますが、行政等からの依頼が町内会・自治会の負担となっており、依頼を減らし負担を軽減することが間接的に活力の醸成につながることから、引き続き負担軽減に向けた取組や支援を行っています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	50101040	市民活動支援事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		補助・助成金	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画, 環境基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	129,607	127,493	129,607	128,894	129,607			129,607		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	25,865	—	25,865	26,105	25,865			25,865		
		一般財源	103,742	—	103,742	102,789	103,742			103,742		
	人件費* B	35,151	35,151	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	164,758	162,644	129,607	128,894	0	129,607	0	0	129,607	0	0	
人工(単位: 人)	4.15											

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民活動団体、市民活動を支える中間支援組織の関係者、市民活動支援施策に関わる行政関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う自由な社会貢献活動としての市民活動を促進・支援する取組を充実させ、市民による相互支援の浸透を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内の様々な市民活動の中間支援組織同士の連携を強化するとともに、(公財)かわさき市民活動センターの機能強化に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市内のさまざまな市民活動支援施策の情報共有・連携強化 (区における中間支援機能の検討、中間支援組織のネットワーク化、支援メニューの検討、コーディネート機能の検討) ②「かわさき市民活動センター」の機能強化の推進: 定例会年6回、意見交換会年4回実施予定 (支援メニューの開発、中間支援組織のネットワーク化、コーディネート機能の検討) ③市民活動中の事故に対する「市民活動(ボランティア活動)補償制度」の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① かわさき市民活動センターによる市内の中間支援組織(市社会福祉協議会、生涯学習財団、公園緑地協会、国際交流協会、男女共同参画センター)との個別ヒアリングや、ネットワーク会議を3回開催し、相互の情報共有し、機能連携する可能性について意見交換を行う等連携強化に向けた取組を推進しました。 ② 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」の策定に向けて、かわさき市民活動センターとの意思疎通を図るため、定例会を7回、理事長・常務等との意見交換会を5回開催しました。また、新たに各種事業の効果を周知するため事業成果レポートを作成するとともに、ナンバーゼロ(情報誌)の効果的な運用を図るため、これまでの公共機関への配布に加えて、市民活動団体への直接郵送配布に向けた意向調査を行う等の取組を推進しました。 ③ ボランティア保険については、20件の申請があり、適切に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 かわさき市民活動センター 施設等利用団体数	目標	6,100	6,200	6,300	6,400	団体
		実績	6,811	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成13年策定の川崎市市民活動支援指針について、平成25～26年に指針改訂検討委員会を設置し今後の市民活動支援施策について検討を行った結果、指針に定める「人材」「資金」「活動の場」「情報」の活動資源について中間支援組織を通じた支援を行う必要性は現在も有効なものの、社会環境の変化に応じた新たな施策展開の必要性を提言されました。更に、平成29年3月に「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」報告書において、今後の「参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみ」の検討が提言され、平成31年3月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」が策定されました。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H30年度: 中間支援ネットワーク会議の対象を区役所から、市内の全市的な中間支援組織に変更することで、全市拠点の連携強化に取り組みました。 H29年度: (公財)かわさき市民活動センターの機能強化のため、中間支援ネットワーク会議を(公財)かわさき市民活動センター主導で実施(2回、準備会2回)しました。 H28年度: 効率的・効果的な支援体制の確立のため、中間支援ネットワーク会議を2回開催しました。 また、市民公益活動助成金の新たなメニューとして組織基盤強化助成をスタートさせました。 H27年度: 社会環境の変化を踏まえ、今後の市民活動支援として以下の三つの方向性を踏まえた支援を検討することとしました。 ①新たな支援手法や支援メニューの開発、活用 ②支援施策の体系化や中間支援組織のネットワーク化等による効率的・効果的な支援体制の確立 ③支援や事業、多様な主体をつなぐコーディネーターやキーパーソンの育成

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」において、区における中間支援機能の検討を進めることになっており、これらの機能の検討状況を踏まえ、「かわさき市民活動センター」には、全市拠点としての機能が求められるとともに、各区に設置が予定されている「ソーシャルデザインセンター」の立ち上げに向けた支援等も行う必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	かわさき市民活動センターの施設等利用団体数が目標値を超え、多くの団体を支援することができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	全市全領域の中間支援組織として民間の組織である(公財)かわさき市民活動センターが、市民活動団体等の中間支援を担うことが必要であり、また、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、全市的な機能を強化し、その専門性を生かし、各区に設置が予定されている「ソーシャルデザインセンター」を下支えするとともに、相乗効果により市民活動のさらなる活性化に寄与することが出来ると考えます。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A (公財)かわさき市民活動センターによる市民活動団体への支援は、市民活動等を支える上で必要なものと考え、また、かわさき市民活動センターが中心となって、政策分野横断的な市内の中間支援組織の連携の強化を進めることは、市民活動の活性化、参加と協働のまちづくりを推進するためには大きな役割を担っていることから、貢献していると考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市民活動支援指針が定める中間支援(人材育成、資金確保、活動の場、情報)に加えて、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」を促すコーディネートや、つながりづくりを進めていく必要があることから、各区に設置が予定されている「ソーシャルデザインセンター」の立ち上げ支援、連携、市内の分野別中間支援組織のコーディネート、連携強化等に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	50101050	NPO法人活動促進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成22年度	—		許認可等	その他					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 特定非営利活動促進法、川崎市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準等に関する条例									
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,780	1,403	2,780	2,780	2,780		2,780		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0	
		その他特財	0	-	0	0	0		0	
		一般財源	2,780	-	2,780	2,780	2,780		2,780	
	人件費 [*] B	36,845	36,845	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	39,625	38,248	2,780	2,780	0	2,780	0	2,780		
人工(単位:人)	4.35									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	参加と協働により市民自治を推進する 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	NPO法人、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う自由な社会貢献活動としてのNPO活動の健全な発展とともに、NPOへの寄附の気運を醸成し、市民による相互支援の浸透を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	NPO法人の設立に際しての認証や、税制上の優遇が受けられる認定及び条例指定制度を適正に運用するとともに、法人運営の基盤強化や寄附の気運の醸成に向けた広報等に取り組むことでNPO活動の健全な発展を促します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①NPO法に基づく設立認証や情報公開、監督等の適切な実施 ②NPO法人の認定及び条例指定制度の適正な運用 ③NPO法人の運営基盤整備・強化に向けた支援等の実施及び市民による相互支援や寄附文化の醸成に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①設立事務説明会(3回)、事業報告書等作成事務説明会(1回)、出張相談会(3回)、認定・条例指定制度説明会(1回)を市内各所で実施しました。 ②かわさき市民活動センターとの共催で会計事務連続講座(2回)を開催するとともに税務・労務アドバイザー派遣(5回)を実施しました。 ③寄付月間に併せて「地域・社会貢献フォーラム」(企業、NPOなど74名参加)を開催するとともに「NPOを応援しよう！」キャンペーンを認定NPO法人等との協働により市内各所で実施(2回)しました。その結果、認定・条例指定NPO法人数は昨年度から2法人増えました。目標法人数には達しませんが、これは申請や申請に向けた相談はあるものの、適正な会計処理や寄附要件など認定・条例指定取得の基準を満たすには十分な準備期間が必要になることに起因しています。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	認定・条例指定NPO法人数 寄附者の人数等により地域から支援されているかどうかを測る基準や適正運営等の要件を満たし、寄附者が税制上の優遇を受けられる認定・条例指定NPO法人の数	目標	14	16	19	22	団体
		実績	12	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	県内では、平成24年2月に神奈川県、同年7月に本市及び相模原市、同年8月に横浜市が条例指定制度を導入済みです。国においては、特定非営利活動促進法の一部改正(平成28年6月公布、平成29年4月施行)が行われ、一部未施行だった貸借対照表の公告に係る規定についても、平成30年10月から施行されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成30年度: 条例指定の申出にあたって提出書類や調書の見直しを行い、次年度以降に反映できるよう審査会において検討を行いました。 平成29年度: 法人の運営基盤強化と信頼性向上に向けた支援策として、税理士・社会保険労務士と連携し、アドバイザー派遣事業等を新たに実施しました。 平成28年度: 手続きの簡素化を図るため、法人によっては一部重複する提出書類を省略できるよう条例の一部改正を行いました。また「地域・社会貢献フォーラム」を初開催しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	NPO法人は地域課題解決の担い手として重要であるとの認識に立ち、適正な運営や信頼性の向上、活動の活性化に向けて、行政、中間支援組織、専門家等が協働・連携し、法律や制度への理解と課題の把握に努めながら、より効果的に支援に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「認定・条例指定法人数」は2法人増となりました。引き続き、審査会の答申を踏まえ、法人の課題に応じた支援や寄附促進に向けた連携・意識の醸成など、きめ細やかで地道な支援の取組を着実に実施することが必要です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	NPO法人の活動は多岐に渡り、抱える課題も多様であることから、その支援については法人の実情に応じて柔軟にきめ細やかに行われることが望ましいため、行政だけではなく中間支援組織や専門家による支援のほか法人同士の連携など相互支援に向けた取組を進めていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各種制度説明会やフォーラムの開催、寄付月間におけるキャンペーンの実施などを通じて、制度の周知や、連携の促進を図り、NPO法人活動や寄附を通じた社会貢献活動などの広報・啓発に取り組むことで、多様な主体が地域課題の解決に参加し、連携しながら相互に支えあう誰もが住みよいまちづくりの実現に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	50101060	地方分権改革推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	170900	総務企画局都市政策部広域行政・地方分権担当										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(12)地方分権改革の推進			1 地方分権改革の更なる推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	109	1	109	88	109		109			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	0	—	0	0	0		0			
		一般財源	109	—	109	88	109		109			
	人件費 [*] B	12,536	12,536	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	12,645	12,537	109	88	0	109	0	0	109	0	0	
人工(単位:人)	1.48											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 直接目標 多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	権限及び税源の移譲や新たな大都市制度の創設に向けた取組を進めることで、より自主的・自立的な行政運営を可能にします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自主的・自立的な行政運営に向けた取組を推進するため、国の地方分権改革に関する地方分権一括法等の状況に応じて、義務付け・枠付けの見直し、権限移譲等への具体的対応を図るとともに、国に対して事務・権限の見直し等に関する提案を行います。また、県・市間の事務・権限の見直し等に関する協議を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに向けた「提案募集方式」を活用した取組の推進 ②地方分権一括法等による制度改正への対応 ③県市間の適切な役割分担に向けた検討及び県との協議の推進 ④新たな大都市制度の創設や税財政制度の見直しに係る国等への要請

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、国に対して提案の説得力を増し、実現性を高めるため、他の指定都市等と共同で提案を行うなど、地方自治体が協調した取組を進め、災害救助法事務権限の指定都市への移譲が可能となる法改正がなされる等の成果がありました。 ②については、第8次一括法への適切な対応を行いました。 ③については、神奈川県に対して本市の求める地方分権要請や協議を実施しました。 ④については、国等に指定都市市長会や九都県市と連携し要望活動を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	地方分権改革に関する提案募集方式の導入や地方分権一括法の制定等に伴い、地方の自主的・自立的な行政運営に向けた取組がますます求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度: 庁内における分権意識の醸成等のためeラーニングを立ち上げ、啓発及びアンケート機能を活用した分権提案を募集する取組を開始しました。また、市民向け広報のためのパンフレットの作成を行いました。 平成28年度: 社会環境の変化等に対応するため、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を策定しました。 平成26年度: 地方分権改革に関する提案募集方式の導入に伴い、各所管から分権に関する提案を受け付ける取組を始めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会環境の変化等に適切に対応し、自治体として必要な権限等について常に検討する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	これまでの地方分権改革により、本市の自主性・自立性に一定の進展があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	権限移譲等に向けた取組は、自治体間や庁内での調整・検討を要することから、民間委託による経費削減等が見込まれる性質のものではありません。そうした中、組織体制の見直しにより業務関連性の高い部署との統合や、eラーニングの導入等の事業手法の見直しを行い、業務の効率化及び質の向上を図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	B	地方分権改革による権限移譲等に適切に対応し、効率的・効果的な行政運営を行い、基礎自治体として自主性を発揮することに貢献しています。	



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 今後も、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づき、地方分権改革に係る取組を着実に推進していきます。提案募集については、全庁的な会議体を活用した各局への働きかけやeラーニングの活用等による個人提案の掘り起こし等を進めます。	
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)			
	変更の理由			

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 50101070	事務事業名 都市政策研究事業				政策体系別計画の記載 無				
担当	組織コード 170910	所属名 総務企画局都市政策部広域行政・地方分権担当								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,342	2,587	4,342	3,466		4,342		4,342	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	74	—	74	71	74		74	
		一般財源	4,268	—	4,268	3,395	4,268		4,268	
	人件費 [*] B	3,812	3,812	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	8,154	6,399	4,342	3,466	0	4,342	0	4,342		
人工(単位:人)	0.45									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 実施策 直接目標	参加と協働により市民自治を推進する 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上と施策への反映等を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	研究会の開催等を通じて、都市政策に関する情報収集及び調査研究等の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学識経験者等による研究会の開催及び学会への参加 ②職員の研究チームによる政策課題の研究 ③本市の政策課題に関連した政策情報誌の発行	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、有識者を招き都市政策研究会を2回開催しました。また自治体学会等へ参加しました。 ②については、「新たなパブリック空間のデザイン～既存ストックの有効活用～」をテーマに調査研究し、研究報告会を開催するとともに、研究報告書を発行しました。 ③については、「防災からはじまる力強いまちづくり」を特集テーマにするとともに、各局の先進的な取組事例を掲載した政策情報誌「政策情報かわさき」を発行しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化の進展や人口減少等様々な課題の発生に伴い、自治体政策における創意工夫がますます重要になっているとともに、継続的な調査研究が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度:政策情報かわさき及び政策課題研究報告書を広く活用していただくため、過去約20年分の全ての政策情報かわさきと政策課題研究報告書をホームページに掲載しました。 平成27年度:政策情報かわさきの発行部数を減らすことで、経費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	地方分権改革の進展により、自治体政策における創意工夫がますます重要になっているとともに、少子高齢化の進展や人口減少等、様々な課題の発生に伴い、継続的な調査研究が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	時宜にかなった政策課題の研究や政策情報誌の発行及び都市政策研究会の開催により、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上等に寄与していると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	都市政策研究会等での外部有識者の活用や、「政策情報かわさき」の作成委託等を実施しています。また全ての「政策情報かわさき」と政策課題研究報告書をホームページに掲載することで、これまでより多くの人に政策情報及び政策提言等を発信できるようになりました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	時宜にかなった政策課題の研究や政策情報誌の発行及び都市政策研究会の開催により、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上等に寄与していると考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	50102010	広聴等事務				有						
担当	組織コード	所属名										
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市市長への手紙実施要綱、かわさき市民アンケート実施要綱											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進			2 広聴機能の強化に向けた取組の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	7,069	5,792	6,428	13,648	6,428			6,428		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
		一般財源	7,069	—	6,428	13,648	6,428			6,428		
	人件費 [*] B	29,814	29,814	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	36,883	35,606	6,428	13,648	0	6,428	0	0	6,428	0	0	
人工(単位:人)	3.52											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の声がしっかりと伝わる身近な市政を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市長と市民が直接対話する「区民車座集會」や、「市長への手紙」など、さまざまな手法により効果的に市民の声を収集し、市の施策に反映させる取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①さまざまな手法による区民車座集會等の実施 ②「市長への手紙」の適切な運用 ③戦略的な市民アンケート手法の構築に向けた取組の推進 ④広聴業務に携わる職員のスキルアップや全庁的な人材育成に向けたサポート体制の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①の「区民車座集會」については、各区の特色を踏まえたテーマを設定して7回開催し、115人の参加がありました。 ②の「市長への手紙」については、約2,500件の手紙を受け付け、適正に処理を行いました。 ③の「市民アンケート」については、調査目的の明確化と共有化を図るなどアンケート設計時から所管との調整を密に行いました。さらに、2回の実施結果を庁内共有するとともに、オープンデータ化し、庁内だけでなく広く市民の方々にも情報提供しました。 ④については、アンケートに関する研修及び市長への手紙等に関する研修を各1回行い、効果を感じた受講者の割合が90%以上となりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	さまざまな手法による区民車座集會等の実施回数	目標	8	8	8	8	回
	説明	区民車座集會等の実施回数	実績	7	—	—	—	
2	活動指標	市長への手紙の受理件数	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	件
	説明	市長への手紙として、手紙・FAX・メールなど身近な手段により寄せられた市民の声の件数	実績	2,524	—	—	—	
3	活動指標	市民へのアンケートの実施回数	目標	2	2	2	2	回
	説明	市民アンケートの実施回数	実績	2	—	—	—	
4	成果指標	研修達成度(研修参加者アンケート)	目標	80	80	80	80	%
	説明	アンケートに係る研修や「市長への手紙」制度研修参加者へのアンケートにおいて「意識が深まった」又は「スキルアップに役立った」と答えた職員の割合	実績	95.7	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ITなど意思伝達的手段が多様化するとともに、公職選挙法等の一部改正により、満年齢18歳以上満20歳未満の者に選挙権が付与され若年層が社会の意思決定に加わることができるようになるなど、より幅広い範囲に利便性の高い広聴を行う手法が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成30年度:「アンケートデータバンク」を庁内研修等で周知するとともに、内容の更新・充実を行いました。 平成29年度:「市民アンケート」の契約方法や回収率の向上手法の見直しを行いました。 市民意見反映システムを庁内共通システム基盤に移行しました。 全庁的なアンケート情報の共有と活用に向け、庁内向け「アンケートデータバンク」の供用を開始しました。 平成28年度:「市民アンケート」の対象年齢を20歳以上から18歳以上に拡大しました。 第1回かわさき市民アンケートにおいて、インターネットモニター調査を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民の声を政策に反映する要請や重要性は益々増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。アンケートについては、専門家や専門性の高い事業者に委託することで、事業の成果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	より広く市民の声を反映する広聴の質を向上するためには、市が直接市民の声を聴取していく必要があります。また、市民アンケートをより施策等に活用できるものとするために、仕様書の見直しや、職員のスキルアップ等を目指した庁内サポート体制整備に向けた検討が必要です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民の声を市政に反映することは必要不可欠であり、社会環境にあわせた様々な手法を検討しつつ、広聴事業を継続していくことが求められています。「区民車座集会」や、「市長への手紙」、「かわさき市民アンケート」の実施等により、幅広い市民の声を聴取することができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 50102020	事務事業名 コンタクトセンター運営事業				政策体系別計画の記載 有						
担当	組織コード 170910	所属名 総務企画局都市政策部企画調整課										
実施期間	事業開始年度 平成17	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	分類2(内部事務) —							
	実施形態 <input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他 実施根拠 <input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市コンタクトセンター設置運営要綱											
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン, 情報化推進プラン										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目		課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	122,364	122,364	122,364	123,497		122,364			122,364		
	財源内訳											
	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
	市債	0	-	0	0		0			0		
	その他特財	216	-	216	216		216			216		
	一般財源	122,148	-	122,148	123,281		122,148			122,148		
人件費* B	5,760	5,760	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	128,124	128,124	122,364	123,497	0	122,364	0	0	122,364	0	0	
人工(単位: 人)		0.68										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政に関する問合せ、意見等を一次的に受け付けることにより、市民の利便性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市政に関する問合せ、意見等を午前8時から午後9時まで年中無休で一次的に受け付けるサンキューコールかわさき等を運営します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コンタクトセンターの適切な運用 ・市政に関する問合せ、意見、相談等に対応する「サンキューコールかわさき」 ・本庁舎代表電話交換業務 ・各区役所代表電話交換業務	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①のコンタクトセンターについては、サンキューコールかわさきでは47,000件以上の問合せ等に対応しました。受託者に対し、情報提供するほか、必要に応じて対応改善を指示することなどにより目標値を達成することができるなどコンタクトセンターを適切に運用しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの対応満足度	目標	4.9	4.9	4.9	4.9	点
	説明 サンキューコールかわさき利用者の対応満足度(5点満点のアンケートを実施)	実績	4.9	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民の生活様式が多様化する中、市政に関する問合せ、意見等を閉庁時以外でも一元的に受け付ける体制は現在も求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:川崎区役所、大師支所、田島支所代表電話の交換業務を統合しました。 H24年度:中原区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H22年度:高津、宮前、多摩区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H20年度:幸、麻生区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H18年度:サンキューコールかわさきの本格運用開始及び本庁舎代表電話の交換業務を統合しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市政に関する問合せや意見等を閉庁時にも一元的に受け付ける利便性の高いサンキューコールかわさきの必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しています。今後もサンキューコールかわさきについての周知を図り、市民の利便性の向上及び業務効率の向上を図ります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	サンキューコールかわさきでは、問合せ件数の95%以上をオペレーターが回答することにより、職員の業務効率の向上を図っています。また、次期契約(令和2年10月～)に向けて、委託業務内容・仕様の確認及び必要な見直しを行っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	サンキューコールかわさきでは、閉庁時にも一元的に問合せ等を受け付けることにより市民の利便性の向上を図り、可能な限りオペレーターが回答することにより職員の業務効率の向上を図っています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市ホームページに掲載しているFAQの充実を図るなど、市民の利便性向上や業務効率の向上を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 50102030	事務事業名 区相談事業				政策体系別計画の記載 有						
担当	組織コード 254520	所属名 市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	分類2(内部事務) —							
	実施形態 <input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	実施根拠 <input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度											
	(法令・要綱等) 市民相談事務処理要綱											
総合計画と連携する計画等 人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 改革項目 課題名												
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	17,954	17,895	17,954	18,511		17,954			17,954		
	財源内訳											
	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
	市債	0	-	0	0		0			0		
	その他特財	0	-	0	0		0			0		
	一般財源	17,954	-	17,954	18,511		17,954			17,954		
人件費* B	47,009	47,009	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	64,963	64,904	17,954	18,511	0	17,954	0	0	17,954	0	0	
人工(単位: 人)		5.55										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生活の中で生じる困りごとのある市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	情報提供・助言・専門相談の紹介等を通じ、困りごとの解決の一助となり、市民生活が向上するようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一般的な市民相談及び専門家等による特別相談を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①区民からの日常的な悩みごとに関する相談への助言、適切な窓口の紹介などの相談の実施 ②弁護士や司法書士等による法律、土地・建物の登記などの相談の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市民生活・市政等相談: 11,790件を実施しました。 ②弁護士相談: 4,235件、認定司法書士相談: 355件、司法書士相談: 347件、行政書士の相続・遺言・成年後見相談: 162件、宅地建物相談: 82件、まちづくり相談: 58件、交通事故相談(交通事故相談員): 370件、交通事故相談(弁護士): 30件、労働相談: 265件、税務相談(税理士): 427件、税務相談(税務相談員): 1,457件、ろうあ者相談・難聴者相談: 437件、人権相談: 27件、行政相談: 46件、住宅相談: 83件を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	相談件数	目標	-	-	-	件
		説明 各区役所で受け付けた相談件数(※相談件数は、増加減少どちらが良い評価なのか一概に判定できないため、目標値は掲げられません。実績のみ記載します。)	実績	20,171	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	インターネットによる情報の普及等により、市民が自力で問題を解決できる機会が増加していますが、高齢化の進展に伴い、相続・遺言・成年後見、空家等住まいの相談が増加傾向にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度：予約制の弁護士相談の需要が高いため、H31年1月から幸区と麻生区の弁護士相談を予約制に移行しました。 H29年度：H28年度中に調整した幸区と中原区の弁護士数の変更を年度当初から実施しました。 H28年度：各区弁護士相談の件数にばらつきがあったため、幸区と中原区の弁護士数を調整し、市民が公平に相談を受けられるようにしました。(実施はH29年度から) H27年度：市役所本庁舎における市民相談窓口を廃止するとともに、総務局市民の声担当を廃止し本事業の業務所管を市民・こども局市民活動推進課に移管しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民のあらゆる相談に対応するためには、職員による市民生活・市政等相談に加えて、弁護士、司法書士等の専門家による特別相談が必要です。民間等の相談では金銭的負担が大きく、相談をためらっている市民にとっては、土業に個人で依頼する前に市民相談を利用することで経済的負担なく安心してアドバイスを受けられるというメリットがあり、市民ニーズがあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	困りごと等の相談件数全体が増加傾向にあり(H29年度:18,647件⇒H30年度:20,171件)、特に弁護士、司法書士等の専門家による「特別相談」の件数も増加している(H29年度:8,213件⇒H30年度:8,381件)ことから、当該事業を実施する意義を確認することが出来ました。よって、事業の有効性は徐々に上がっているものと判断します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後も各土業による特別相談を継続し、市民の利用実績を考慮しながら必要な相談枠や相談員の確保のために柔軟な運用を進めていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	区役所においては日々市民からの様々な相談が寄せられており、その問い合わせに的確に対応し、また相談窓口を紹介することで市民への情報提供の役割を担っています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	50102040	広報事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	昭和24年	—		出版物等	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市かわさき市政だより発行規則、川崎市インターネットホームページ運営要綱、かわさき情報プラザ管理運営要綱など											
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画,人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進			1 効果的な情報発信の取組推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	287,812	283,394	272,301	273,481	273,629			274,956		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	59,709	—	59,965	59,783	60,221			60,477		
		一般財源	228,103	—	212,336	213,698	213,408			214,479		
	人件費 [*] B	105,960	105,960	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	393,772	389,354	272,301	273,481	0	273,629	0	0	274,956	0	0
	人工(単位:人)	12.51										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 直接目標 市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政情報等を分かりやすく、効果的に伝えることで、必要な市政情報を得ることができていると思えるようになります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市の制度や施策、イベントや本市の魅力情報等をあらゆる広報媒体を活用し、情報発信を行っています。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①紙面の更なる充実など、「市政だより」を分かりやすいと感じるための取組の推進 ②市ホームページによる市政情報・本市の魅力に関する情報発信(月平均閲覧回数:5,177,000回以上) ③市ホームページのレスポンスウェブデザイン対応の実施 ④情報プラザの運営や広報コーナー、広報掲示板の活用による市の制度・施策の積極的な広報活動の推進及び情報プラザの移転に向けた検討の実施 ⑤市勢要覧の発行による市政情報の発信 ⑥市民便利帳「生活ガイド」の発行による、転入者に向けた効果的な市政情報の発信

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市政だよりは、年間5,000件以上寄せられた読者意見を共有・蓄積し、紙面づくりに活かしました。日本広報協会主催の平成30年全国広報コンクールに紙面が評価され、前年に続き入選しました。 ②市ホームページによる情報発信は、目標値を上回るページビュー数を記録しました。 ③市ホームページにレスポンスウェブデザインを導入しました。 ④年間を通じ、情報プラザ、広報コーナー、広報掲示板を活用し、市の制度・施策・イベント等について時機を捉えた広報を行いました。 ⑤4月に市勢要覧を30,000部発行し、区役所等での配布のほか、各種イベントや会議の場において配布するなど、効果的に市政情報を発信しました。 ⑥民間事業者が発行する地域情報誌に生活ガイドの情報を掲載し、転入者向けに配布しました。 なお、「必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合」は、2年に1度の調査となるため、平成30年度は実施していません。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	目標	—	40.5	—	42	%
	説明 市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な市政情報を得ることができているという満足度 ※アンケートは隔年で実施	実績	—	—	—	—	
2 成果指標	市ホームページの月平均ページ閲覧回数	目標	5,177,000	5,224,000	5,271,000	5,313,000	回
	説明 市ホームページの月平均ページ閲覧回数(わかりやすい情報発信を行い、市ホームページの閲覧の増加を目指します。)	実績	5,447,000	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	必要な市政情報を得ることができていると思う市民の割合は年々増加(H27年度:37.5%⇒H28年度:39.9%⇒H29年度:43.0%)しているものの、情報媒体が多様化する中で、市の取組を市民に知っていただくためには、市政だよりや市ホームページ等のさまざまなメディアの特性を活かし、市民にとって必要な市政情報をわかりやすく発信することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:市ホームページのマルチデバイス対応手法として、レスポンスウェブデザインを導入しました。 H29年度:市ホームページのオープンデータ一覧について、所管課の設定が自動反映されるように改善しました。 H28年度:「市政だより」の効果測定(読者アンケート)を実施しました。 市ホームページの管理システムに「かわさきイベントアプリ」との連携機能を実装しました。 H27年度:「市政だより」の全面リニューアル(全頁カラー化、公募型プロポーザルによる紙面の刷新)を実施しました。 H26年度:「市政だより」の一部リニューアル(横書き・タイトルロゴの変更)を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後も市民に市の取組をしっかりと知っていただくとともに、市民にとって必要な市政情報等を分かりやすく、効果的に伝えるためには、市政だより、市ホームページ等のさまざまな広報媒体を活用し、市民にとって必要な市政情報を分かりやすく発信していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市ホームページによる情報発信は、成果指標の目標値を上回って達成しています。 なお、必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合は、2年に1度の調査となるため、平成30年度は実施していません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	市政だよりや広報出版物、市民便利帳は委託や民間活用などの手法を用いて効率的に事業を実施しています。 川崎市公式ウェブサイトについては、個別の情報各事業所管課が作成しているため、例年実施している研修を継続的に行うことによって、伝わる、分かりやすい個別ページを作成し、市民サービスを向上させることができると考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市政だよりは、施策を分かりやすく特集し、年間約5,000件以上の読者意見をいただくなど、市の施策への市民の関心を高めています。また、全国広報コンクールで入選するなど、外部から高い評価を受けています。 川崎市公式ウェブサイトは、年間のページビュー数6,500万件以上を記録しており、各施策の推進を支援していると判断できます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 50102050	事務事業名 放送事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 170700	所属名 総務企画局シティプロモーション推進室								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, 情報化推進プラン, 文化芸術振興計画, シティプロモーション戦略プラン, 新・かわさき観光振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目 取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進		課題名 1 効果的な情報発信の取組推進							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	111,078	111,021	111,078	107,988		111,078			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	111,078	—	111,078	107,988		111,078		
人件費* B	24,987	24,987	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	136,065	136,008	111,078	107,988	0	111,078	0	0		
人工(単位: 人)	2.95									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 直接目標 市民の意見を幅広く聴取するとともに、わかりやすい情報発信を行う	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	広く市民及び市外の方全般を対象としています。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内外へ本市の魅力情報や地域情報、行政情報等を発信することで、市への愛着やイメージアップを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①テレビ、ラジオを活用した本市広報番組の制作・放送を行います。 ②大型サイネージ、ユーチューブ(YouTube)といった媒体を活用して、本市行政情報等のタイムリーな発信を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①テレビ・ラジオによる広報番組の放送等を活用した、わかりやすく、親しみやすい情報のタイムリーな発信 ②市内唯一のコミュニティ放送局である「かわさきエフエム」の認知度向上及び経営改善支援 ③JR川崎駅「河川情報表示板」放映(年間175本)、「アゼリアビジョン」放映(延べ17,797回)により、市政情報を適時適切に提供しました。	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①tvk「LOVEかわさき」放送(年間49回)、FMヨコハマ「COLORFUL KAWASAKI」放送(年間53回)、ラジオ日本「かわさき for you」放送(年間46回)、かわさきFM「かわさきホット☆スタジオ」及び「かわさき7カ国語情報」放送(各年間260日×2回(本放送+再放送))の制作・放送を通じて、時機を捉えた市政情報の発信を行いました。 ②市公式ウェブサイトや市政だよりでの番組紹介により認知度の向上を図りました。 ③JR川崎駅「河川情報表示板」放映(年間175本)、「アゼリアビジョン」放映(延べ17,797回)により、市政情報を適時適切に提供しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	目標	—	40.5	—	42	%
		実績	—	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	必要な市政情報を得ることができていると思う市民の割合は年々増加(H27年度:37.5%⇒H28年度:39.9%⇒H29年度:43.0%)しているものの、情報媒体が多様化する中で、市の取組を市民に知っていただくためには、テレビ、ラジオ、大型サイネージといった媒体を活用して、限られた予算の範囲内で効果的な行政情報を届けるとともに、川崎市のイメージアップに資する情報を広く発信することが求められています。		
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H30年度:年間放送回数について、サービスの質を確保しながらも見直しによる経費削減を図りました。 H29年度:リスナーターゲットに合わせてラジオ広報番組の内容や放送時間等について、大幅な刷新を行いました。 H28年度:かわさきFM(かわさき市民放送)の番組編成の見直しと、ヨコハマFM広報ラジオ番組をコーナー番組として、ラジオ日本広報ラジオ番組を15分番組として、それぞれ経費削減と番組リニューアルを行いました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	テレビ・ラジオは市外にも情報を届けられる広域のメディアであり、川崎市に特化した情報発信について、サービスの質や量等を確保しながら情報発信するためには、行政が事業を行う必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各広報題材をクロスメディアの手法も取り入れつつタイムリーに放送することによって、必要な市政情報を迅速かつわかりやすく発信できました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	従来から、放送事業者への番組制作委託による効果的・効率的な事務執行を行っています。平成29年度には放送局の特性を活かして番組を一新するなど、見直しと質の向上を行いました。また、平成30年度にはサービスの質を確保しながらも年間放送回数の見直しなどによる経費削減を図りました。		
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 それぞれの広報媒体の特性を活かした情報発信を行っており、市政情報の周知と各施策の推進に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 本事業は、市内外への情報の提供・発信という重要な役割を担っており、市民を含めた視聴者や聴取者のニーズに即した情報発信が求められていることから、「伝わる」番組作りを目指し、改善を図りながら継続的に事業を実施します。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	50102060	報道事務				無				
担当	組織コード	所属名								
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	その他	内部管理					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン、シティプロモーション戦略プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	12,458	12,154	12,458	12,379		12,458		12,458	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0	
		その他特財	656	-	656	636	656		656	
		一般財源	11,802	-	11,802	11,743	11,802		11,802	
	人件費 [*] B	22,869	22,869	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	35,327	35,023	12,458	12,379	0	12,458	0	12,458		
人工(単位:人)	2.7									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 直接目標 市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	報道機関、市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市長記者会見や報道機関への情報提供、さらにはホームページなどを通じて、市民の方々に的確かつ迅速に情報を提供します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	効果的な報道提供資料の作成や、記者会見での丁寧な説明、また報道機関への迅速かつきめ細かな対応を通じて、報道機関に対して分かりやすい情報提供を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①記者会見、報道機関への情報提供、ホームページなどによる、分かりやすく効果的な市政情報の発信 ②報道機関との円滑な連絡調整

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①分かりやすく効果的な市政情報の発信については、報道対応マニュアルを大幅に改訂(市長記者会見等の対応手順の拡充、市長表敬訪問の対応の追記など)し、新たに映像を使った研修会を実施しました。また、効果的な報道発表資料の作成等を目的とした研修会を3回実施したほか、市長記者会見のインターネット動画配信について、マイクの増設等により配信される音声についての改善を行いました。 ②報道機関との円滑な連絡調整については、所管部署で作成する資料作成の支援を行うとともに、報道機関と記者会見等の対応について調整を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ソーシャルネットワークの普及等、市民の情報入手手段の多様化に伴い、市政情報の迅速かつ正確な提供が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成30年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。報道対応マニュアルを大幅に改定しました。 平成29年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。市長記者会見での音声の聴こえ方について改善を図りました。 平成28年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。 平成27年度:報道提供資料の事前確認制度を導入しました。 平成26年度:市長記者会見のインターネット放映を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市政情報を市民の方々に的確かつ迅速に提供するためには、報道機関を通じた情報提供は非常に重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	報道提供資料の事前確認や報道対応研修を行うことで、分かりやすい情報提供につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	報道対応マニュアルを大幅に改定し、市長会見や市長表敬訪問の対応を具体的にマニュアル化しました。また、報道提供資料や報道機関への対応についての研修会を開催し、報道提供資料の作成を行う職員の能力を高めるとともに、事前のチェック体制の強化に努めます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各事業の所管課が報道機関に対し適切なタイミングで分かりやすい情報発信を行えるよう、マニュアルの見直しや研修内容の充実を図ることで職員の対応力の向上に努めており、その結果、報道機関を通じて迅速かつ的確に本市の情報が市民に伝わり、施策の推進に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 報道提供資料の事前確認や研修会などを通じて、各職員がより分かりやすい報道提供資料の作成や適切な報道対応を行えるようにするとともに、所管課と報道機関との連絡調整に努めていきます。事務効率化やコスト削減の可能性を検討します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102070	情報公開推進事務				有							
担当	組織コード	所属名											
	173100	総務企画局情報管理部行政情報課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	参加・協働の場	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報公開条例、川崎市個人情報保護条例等												
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	12,466	9,894	12,466	12,094		12,466			12,466		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	1,116	—	1,116	1,116		1,116			1,116		
		一般財源	11,350	—	11,350	10,978		11,350			11,350		
	人件費 [*] B	42,350	42,350	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	54,816	52,244	12,466	12,094	0	12,466	0	0	12,466	0	0		
人工(単位:人)	5												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 実施策	参加と協働により市民自治を推進する 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び法人	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	個人のプライバシーを最大限保護しながら、市民の知る権利を保障していきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書公開制度、情報提供制度、個人情報保護制度、公人の資産公開制度及び会議公開制度の5つの制度からなる統合的情報公開制度を推進し、市民の知る権利を保障する取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①法改正を踏まえた個人情報保護制度の検討結果に基づく取組の推進 ②統合的情報公開制度の的確な運用	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①法改正を踏まえた個人情報保護制度の検討結果に基づく取組の推進については、新たに規定された個人情報の定義の明確化や要配慮個人情報に関して必要な措置を講ずるため、川崎市個人情報保護条例を改正しました。 ②統合的情報公開制度の的確な運用については、実施機関への指導・助言を行うとともに、研修により制度の周知徹底を図りました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	研修実施回数 説明 定例の研修、各課からの依頼に基づく研修の合計実施回数	目標	5	5	5	5	回
		実績	8	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	住民自治の推進や業務のIT化、昨今のモバイル機器の普及など市民に身近なIT化の進展等、また、番号法の施行、改正個人情報保護法及び行政機関個人情報保護法の施行なども相まって、情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心の高まりに対応するため、今後も継続的な事業運営が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の目標値を達成しており、実施機関における統合的情報公開制度の的確な運用に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後も、実施機関への指導・助言や研修等を継続的に行うことにより、制度運用の質の向上に努めます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市の実施する様々な施策の情報について、個人のプライバシーを最大限保護しながら、統合的情報公開制度の的確な運用を通じて市民の知る権利を保障することにより一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	50102080			事務事業名	公文書館運営事業		政策体系別計画の記載	無			
	組織コード	173500			所属名	総務企画局情報管理部公文書館						
実施期間	事業開始年度	—		事業終了年度	—		事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公文書館法、公文書等の管理に関する法律、川崎市公文書館条例、川崎市公文書館条例施行規則、川崎市公文書管理規則											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	54,440	47,057	54,440	43,205	54,440			54,440		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	2,993	—	2,993	2,835	2,993			2,993		
		一般財源	51,447	—	51,447	40,370	51,447			51,447		
	人件費 [*] B	25,410	25,410	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	79,850	72,467	54,440	43,205	0	54,440	0	0	54,440	0	0
	人工(単位:人)	3										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の生活の向上及び文化の発展に資するため、歴史的文化的価値のある公文書等を適正に管理し、有効に活用するとともに、市民生活の場に関する情報を中心とした統合的な情報公開を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書及び資料類の収集・整理及び保存し、公文書の開示及び情報の提供をします。歴史的公文書等の調査、研究を行い、古文書講座や歴史講演会等を開催し市民が川崎の歴史・文化への興味・愛着を深める契機とします。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 公文書や歴史的公文書等の適正な管理と情報提供 ② 「公文書館だより」の定期的な発行並びに歴史講座や古文書講座の開催による広報と啓発 ③ 公文書館施設の維持・補修等による適切な管理	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 歴史的公文書等は、新たに419点の文書を保管しました。また、公文書館で保管している換地図や歴史的公文書等1080点及び川崎市史8409点のデジタル化を実施しました。 ② 公文書館で保管している古文書等を教材とした講座を13回、川崎市の工業化に関する歴史講演会を1回開催しました。 ③ 老朽化に伴う電動書架の制御基板を更新するとともに、危機管理室からの通知を踏まえ、自然災害発生の際に施設利用者・職員の安全を確保するため必要な補修・工事を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 歴史的公文書等の保管件数	目標	25,200	25,400	25,600	25,800	点
		実績	25,464	—	—	—	
2	活動指標 各種講座及び講演会の開催数	目標	14	14	14	14	回
		実績	14	—	—	—	
3	活動指標 川崎市史及び歴史的公文書のデジタル化数	目標	8,400	6,500	6,500	6,500	点
		実績	9,489	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	中間書庫としての公文書館保存文書が年々増加し、平成23年の公文書管理法施行以降、公文書管理や歴史的公文書への関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 公文書館で保管している換地図や歴史的公文書等及び川崎市史のデジタル化を実施しました。 H27年度: 平成21年度から選別していた電子文書の歴史的公文書について整理を進め、平成27年度から目録を公開しました。 H21年度: 川崎市の歴史により深く触れて頂く機会を増やすため、講座だけでなく、多くの人が参加できる利便性の高い会場を使用した歴史講演会を開催しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市公文書館条例及び川崎市公文書館条例施行規則等により、市民生活の向上及び文化の発展に資するため、公文書の適正な管理や歴史的公文書等の適切な保存及び利用を図り、市民の生活の場に関する情報を中心とした統合的な情報公開を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公文書の適正な管理、歴史的公文書等の適正な保存、活用促進を行い、統合的な情報公開を推進しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	個人情報等を含む現用公文書等を取り扱うため委託等はなせず、現在も非常勤職員の事務補助により事業を行っています。清掃業務は施設の適正維持を前提に、次年度に向けて経費と職員の休日出勤を削減する仕様の見直しを行いました。歴史的公文書等のデジタル化を進め、閲覧の多い換地図150点についてはオープンデータとして市HPに公開しました。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	B	川崎の歴史を後世に伝える必要な史料として、市民からの寄贈等による古文書等を受け入れており、歴史的公文書については基準に従って127点を選定しました。これらの史料を活用して館内の企画展示や各種講座を開催し、市民に川崎の歴史に対する理解と関心を深めました。また、古文書や市史等をデジタル化し、閲覧の多い換地図をオープンデータ化して利用者の利便性を向上しました。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	公文書館は、歴史的文化的価値のある公文書や史料等を適正に保存・管理し、有効に活用するとともに、市民生活の場に関する情報を中心とした統合的な情報公開を推進する施設であり、その重要性は今後も更に増していくことから、公文書の安全で正確な管理を行っていきます。また、川崎の歴史について市民の理解を深めるため、保管している史料を活用した講座の開催や企画展示等を進めるとともに、歴史的公文書等のデジタル化を進め、利用者の利便性向上を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載					
	50103010	区役所改革推進事業			有					
担当	組織コード	所属名								
	254530	市民文化局コミュニティ推進部区政推進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	参加・協働の場	参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地球温暖化対策推進基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進		1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討							
	取組1(2)区役所改革の推進		1 「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化							
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		3 区役所と支所・出張所等の機能再編に向けた取組の推進							
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		5 区役所における行政のプロフェッショナルの育成								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	42,303	35,442	42,303	54,220	42,303		42,303		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0	
		その他特財	5,662	-	5,662	5,592	5,662		5,662	
		一般財源	36,641	-	36,641	48,628	36,641		36,641	
人件費* B	52,938	52,938	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	95,241	88,380	42,303	54,220	0	42,303	0	42,303		
人工(単位:人)	6.25									

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	参加と協働により市民自治を推進する 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「区役所改革の基本方針」に基づき、「めざすべき区役所像」である「市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所」、「共に支え合う地域づくりを推進する区役所」、「多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所」の実現を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<p>これからの区役所は主に「安心のふるさとづくり」に向けて、区行政改革における課題や社会状況の変化を踏まえつつ、身近な課題は身近なところで解決するという補完性の原則に基づく地域に密着した行政機関として、これまでも担ってきた行政サービスの提供に加え、地域の実情に応じながら、市民同士のつながりやコミュニティづくりを通じて、市民の主体的な取組を促す役割を果たしていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所は、地方自治法上の総合行政機関として、区役所内部はもとより、外部の関係機関と連携し、きめ細やかな相談支援や、地域では解決困難な課題の解決、公平性や安定性が求められる行政サービスなどを、迅速かつ効率的、効果的、総合的に提供します。 ・地域の課題解決に向けた協働のパートナーである市民との信頼関係を構築するため、市民目線に立った、現場起点の継続的なサービス向上に取り組めます。 ・市民にとって利便性が高く、分かりやすい窓口サービスの提供体制の整備を進めます。 ・区役所職員の人材育成や地域課題の検討のための職員研修の開催と、その研修の成果を踏まえた川崎らしい地域づくりプロジェクトの企画・実施の推進を行います。 ・区民とともに、地域の特性を活かした事業等を実施する地域課題対応事業を活用し、多様な主体の参加と協働による地域の課題解決に取り組めます。また、こうした取組や地域のイベント・行事などを、より多くの区民が関わられるよう工夫することにより、共に支え合う地域づくりに向けたきっかけとしていきます。 ・地域での多様な活動ができる場の確保として、地域におけるさまざまな既存施設の有効活用に取り組めます。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民感覚・現場起点による継続的な区役所サービス向上の推進 ②地域課題の検討・解決に向けたアクションができる職員育成研修の実施、および研修成果を踏まえた川崎らしい地域づくりプロジェクトの企画・実施 ③支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討 ④証明書発行のあり方の検討 ⑤支所・出張所の「身近な活動の場」等としての活用策の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①各区で外部評価及び聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を4回行いました。また、バリアフリーの取組として区役所職員を対象にしたユニバーサルマナー研修を2回行いました。 ②地域コミュニティ・コーディネーター研修を6回行いました。ステップアップ研修では町会協力のもと、町会の方へのヒアリングやまち歩きを行い、それを基に地域課題への改善提案を行いました。 ③支所を含めた川崎区全体の機能・体制について、関係課を含め検討を行い、現状の課題を整理した上で、今後の検討における考え方を取りまとめました。 ④証明書発行件数の推移等を把握するなど、来年度以降の本格的な証明書発行のあり方の検討に向けた準備を行いました。 ⑤③の検討とあわせて、支所の「身近な活動の場」等としての活用について、検討を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域包括ケアシステムの構築が急務となっていることや、住民自治の充実に向けた都市内分権の推進、マイナンバー制度の導入など本市を取り巻く社会環境は変化してきていることから、これからの区役所の果たすべき役割を踏まえた「めざすべき区役所像」の実現を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版策定 H26年度: 柿生連絡所廃止 H23年度: 出張所の届出業務を集約、宮前連絡所廃止 H20年度: 区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	区役所はこれまでの行政サービスの提供に加え、地域の実情に応じながら、市民同士のつながりやコミュニティづくりを通じて、市民の主体的な取組を促す役割を求められており、その実現に向けた取組を継続的に進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標はありませんが、着実に事業の取組を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	現在、委託を行っている区役所サービス向上の推進や地域課題の検討・解決に向けたアクションができる職員育成研修については、効果が最大限発揮されるよう、今後も仕様の見直しなどを行っていきます。また、それ以外の検討については、内部調整を行うものであるため、民間活用の可能性はありませんが、現状の課題に対する取組を進め、市民サービスの質の向上を目指していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	外部評価及び聞き取り調査の結果を踏まえたサービス向上研修を4回、地域コミュニティ・コーディネーター研修を6回開催したり、支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討を行うなど、取組を着実に進めることができました。このような成果を踏まえると、施策に貢献していると考えられます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	50103020	区役所サービス向上事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	254530	市民文化局コミュニティ推進部区政推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成28年度	—	その他	その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目												
課題名												
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		2,180	1,676	2,180	2,000	2,180		2,180		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	0		0		0
			その他特財	0	—	0	0	0		0		0
			一般財源	2,180	—	2,180	2,000	2,180		2,180		2,180
	人件費※ B		20,921	20,921	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		23,101	22,597	2,180	2,000	2,180	0	0	2,180	0	0
	人工(単位:人)		2.47									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 直接目標 市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	区役所等へ来庁する市民、区役所等で行政サービスを受ける市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民満足度の高い区役所サービスの提供により、協働のパートナーである市民と区役所との間に信頼関係を築きます。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	区役所サービス向上指針に基づき、区役所が主体となって区役所サービス向上の取組を進めるとともに、PDCAサイクルに基づく効果的なマネジメントを推進します。 窓口利用機会の拡大と、利用者の平準化による平日窓口の混雑緩和を図ることを目的として、毎月第2・第4土曜日及び混雑期における区役所窓口臨時開設を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進 ・区役所サービス向上指針評価・研修の実施 ・第2・4土曜日の区役所窓口開設の実施 ・混雑期の臨時窓口開設の実施

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①区役所サービス向上指針評価・研修の実施については各区で外部評価及び聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を4回行いました。また、バリアフリーの取組として区役所職員を対象としたユニバーサルマナー研修を2回行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	区役所利用者のサービス満足度	目標	98	98	98	98	%
	説明 区役所利用者に対する聞き取り調査を実施し、区役所サービスの総合的な評価に関する質問に対して「はい」と回答した人の割合	実績	98.2	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されるなど、区役所サービスの提供にあたって、今後市民との関わり方が一層重要になることから、人材育成の取組と連携しながら区役所職員の意識改革を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	区役所サービス向上指針に基づく取組 H28年度: 区役所サービス基準の説明を見直し(外部評価結果や障害者差別解消法の主旨を踏まえたもの) H27年度: 第2次改定 他の計画との整合や4年間の運用を踏まえた所要の改定 H26年度: 区役所サービス基準の追加(29項目→30項目・H27年度～) H25年度: 区役所サービス向上指針評価・研修業務委託実施(継続事業) H24年度: 第1次改定 サービス向上を図る上での基本的な枠組み等を明確化

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	成果指標としている区役所利用者のサービス満足度を含め、区役所サービスの質の低下を招くことが無いよう、事業を継続的に取り組んでいく必要があります。近年、より質の高い区役所サービスを求められる傾向にあり、より良いサービスの提供に向けて継続して取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	区役所利用者のサービス満足度(成果指標)は目標を下回る年があるものの、事業開始から今回までのほとんどの検証において目標値を上回っています(H28年度:96.9%⇒H29年度:98.7%⇒H30年度:98.2%)。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	PDCAサイクルによる効果的なマネジメントの推進のためには、区役所利用者のサービス満足度調査を継続実施する必要があり、これ以上の経費削減の余地はありませんが、経年比較による分析や、課題共有によって、職員・組織の質の向上につなげていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	98%を超える区役所利用者が満足と回答していることから施策の推進に貢献できていると判断できます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載					
	50103030	戸籍住民サービス事業			有					
担当	組織コード	所属名								
	251880	市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	—	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等									
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン、人権施策推進基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組2(13)内部の業務改善による事務執行の効率化			6 窓口サービスの更なる向上に向けた取組の推進						
取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			4 マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,181,486	1,079,458	1,118,696	1,164,226	1,573,250		1,573,250	
		国庫支出金	248,273	-	182,528	157,190	182,528		182,528	
		市債	0	-	0	0	0		0	
		その他特財	445,970	-	445,970	456,611	471,925		471,925	
	一般財源	487,243	-	490,198	550,425	918,797		918,797		
人件費※ B	1,219,172	1,219,172	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	2,400,658	2,298,630	1,118,696	1,164,226	0	1,573,250	0	1,573,250		
人工(単位:人)	143.94									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録といった市民生活の基盤となる届出や記録を適正に管理するとともに、証明書等を必要とする人々に発行します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各区役所・支所区民センター・出張所・行政サービスコーナー等において届出の受理や証明書等を発行するとともに、マイナンバーカード(個人番号カード)の普及やコンビニエンスストアでの証明書交付を推進することにより利便性の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ的確な提供 ② マイナンバーカードの普及促進 ③ コンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書の自動交付の利用促進 ④ 区役所事務サービスシステムの更改に向けた取組	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等を迅速かつ的確に提供しました。 ②のマイナンバーカードの普及促進は、マイナンバーカード未受領者に、受取を促す再勧奨通知(3,922通)の発送や「かわさき市民カード」取得者で、マイナンバーカード未取得、かつ過去に行政サービス端末を利用した市民(7,490人)に、マイナンバーカード及びコンビニ交付の案内送付等を行い、住基人口に占めるカード交付率16.48%を達成しました。 ③のコンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書交付数は、コンビニ交付を利用できる店舗の拡充(イオン九州93店舗、マックスバリュ九州154店舗等)を行い、対前年度比148%を達成しました。 ④の区役所事務サービスシステムの更改に向けた取組は、システム再構築に向けた業務分析等業務契約を締結し、既存システムの環境や事務(業務)改善に向けた先進技術の情報収集などを実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	マイナンバーカード交付率 説明 市内で交付されたマイナンバーカードの累計枚数/住民基本台帳人口×100(%)	目標	14	16	18	20	%
		実績	16.48	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)
国においてはマイナンバーカードで子育てに関する申請手続等をオンラインで可能にするマイナポータル(運用を平成29年7月から開始しています。本市においては、マイナンバーカードによりコンビニエンスストア等にて各種証明書が発行できるコンビニ交付を開始しています。今後もマイナンバーカードの更なる普及促進とコンビニ交付の利用促進が必要となります。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 30 年度 未実施

具体的見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H30年度
・マイナンバーカード普及促進の新たな取組として市内の企業向けに勤務地等経由申請方式を活用したマイナンバーカード臨時窓口を開設し、259件(うち市内146件)の申請を受理しました。市職員向けにも同窓口を開設し、670件(うち市内407件)の申請を受理しました。
H29年度
・行政サービス端末の廃止に伴い、利用者識別カードの交付等に関する規則の廃止・印鑑条例施行規則の改正を行いました。
H28年度
・川崎市郵送請求事務センターを設置し、各区区民課・支所で処理していた証明書等の郵送請求事務を集約、委託化し民間活用に変更しました。
H27年度
・コンビニエンスストア等における証明書の発行を開始しました。

評価項目

評価

必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・コンビニ交付については、全国のコンビニで各種証明書が取得できるため、市民にとって利便性は高く、交付件数が前年度比148%の実績からもニーズの高さが伺えます。 ・マイナンバーカードについては、コンビニ交付での使用のみならず、マイナポータル(子育てワンストップ)の稼働に伴う、行政手続きの電子申請(児童手当の現況届等)でも利用できるため、手続きの拡充に伴いニーズは高まっていきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標が目標値を達成していますが、今後、更なる広報等を効果的に実施することで、事業の成果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	区役所事務サービスシステムの更改に向け、システム再構築に向けた業務分析等業務契約を締結し、既存システムの環境や事務(業務)改善に向けた先進技術の情報収集などを実施しました。		

施策への 貢献度

貢献度区分

- A. 貢献している
B. やや貢献している
C. 貢献の度合いが薄い

B

上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由

成果指標であるマイナンバーカード交付率が目標を達成したこと及びコンビニ交付件数が前年度比148%を達成したことから、一定程度の施策への貢献がありました。また、コンビニ交付を利用できる店舗の拡充を図るなど、市民サービスの向上にも貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

1 事業の概要												
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり									
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する									
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化									
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する									
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名									
	50103040		地域課題対応事業(川崎区)									
担当	組織コード		所属名									
	611650		川崎区役所まちづくり推進部企画課									
総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン,住宅基本計画,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画												
事業の概要(主要な取組) <ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や地域資源を活かした事業を進めます。 ・地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進 ・誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進 ・地域における子ども・子育て支援の推進 ・安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上 ・交通安全と自転車対策の推進 ・区役所サービス向上事業 												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目						課題名						
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						11 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組						
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						12 区内在住外国人の防災意識の向上						
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保						7 地域包括ケアシステムの推進及び区役所サービス向上に向けた人材育成の取組						
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保						8 地域防災力の強化に向けた区役所職員の育成						
予決算(単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	国庫支出金	0	-	0	0	0			0		
		市債	0	-	0	0	0			0		
		その他特財	264	-	264	272	264			264		
		一般財源	62,725	-	61,922	60,068	62,133			62,188		
		人件費 B	80,211	80,211	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		143,200	134,581	62,186	60,340	0	62,397	0	0	62,452	0
	人工(単位:人)		9.47									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果											
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度					
				予算額	決算額		H30年度(決算額は見込)	R1年度	R2年度	R3年度	
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●東海道川崎宿起立400年を見据えた事業推進ロードマップの策定 ●「東海道川崎宿2023まつり」,スタンパラー等の開催 ●かわさき産業ミュージアム講座等の効果的な開催方法の検討・実施 ●川崎臨海部の夢発見!「バスツアー」の効果的な開催方法の検討・実施 ●富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験イベントの実施(開催回数:1回以上、参加人数:1,000人以上) ●富士土公園周辺施設を活用した障害者スポーツ体験会の開催に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●東海道川崎宿起立400年を見据えた事業推進ロードマップを区民、団体、企業等が参加するワークショップ(開催回数:3回、参加人数:延べ39人)での意見交換等を踏まえ策定 ●「東海道川崎宿2023まつり」(参加人数:約1,800人)、「旧東海道ウォーク」(参加人数:約850人)の実施、フラッグ(設置数:11基)の新規設置 ●かわさき産業ミュージアム講座(開催回数:3回、参加人数:延べ62人)の実施 ●川崎臨海部の夢発見!「バスツアー」(開催回数:2回、参加人数:延べ76人)の実施 ●富士通スタジアムを活用したアメフト体験イベントの実施(開催回数:1回、参加人数:2,153人) ●カルッツかわさきにおいて障害者スポーツ体験会を令和元年度に実施する事業計画を策定 	22,016	18,854	3					
		<ul style="list-style-type: none"> ●企業市民と生活市民との協働による「知ろう!学ぼう!かわさき企業市民交流Day」(参加人数:約350人)の実施 ●企業市民による中学校出前事業の実施(開催回数:3校) ●「かわさき区ビオラコンサート」(定例コンサート1回、商業施設コンサート2回、出張コンサート4回)の実施 ●「パワフルかわさき区民引き大会」(開催回数:1回、参加チーム:33チーム)の実施 	21,627	-	-						
	その他の取組の実績等										
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位		
東海道川崎宿起立400年を見据えた取組機運の醸成やイベント開催・フラッグ設置等による賑わいの創出、スポーツ・文化総合センターと連携した障害者スポーツ体験会の開催に向けた調整、かわさき産業ミュージアムツアーと「川崎臨海部の夢発見!バスツアー」の統合による効果的な事業展開等の取組を進めました。		富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験イベントの参加人数		目標	1,000	1,000	1,000	1,000	人		
		指標の説明		実績	2,153	-	-	-			
①成果や②指標を踏まえた評価 東海道川崎宿起立400年を見据えた事業推進ロードマップの策定、「東海道川崎宿2023まつり」「旧東海道ウォーク」などのイベントや江戸風意匠の街なみの形成による賑わいの創出など、東海道川崎宿の歴史・文化資源を活かした魅力あるまちづくりを着実に進めるとともに、スポーツ・文化総合センターや富士通スタジアムなどのスポーツ施設を活かし、多くの区民がスポーツを楽しむ地域づくりを進めるなど、地域資源を活かしたまちの魅力発信・活性化に一定の成果があったと考えます。											
2	区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●区の花「ピオラ」「ひまわり」の植栽・配布 ●地域緑化推進に向けた養蜂活動を周知するための学校等と連携したイベント(かわさきハニカム見守り活動)等の実施 ●四季の庭たじまでのガーデニング講座等の開催(講座開催回数1回、参加人数45人程度) ●落書き消し、シール剥がしの実施及び地域住民との効果的な連携による取組の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●「ひまわり」(5月)「ピオラ」(11月)の植栽イベントの実施(開催回数:2回、参加人数:延べ450人)、春の「ひまわり」種子、秋の「ピオラ」花苗の緑化団体・地縁団体等(170団体)への配布 ●地域緑化推進に向けた養蜂活動を周知するための学校等と連携したイベント(かわさきハニカム見守り活動)等の実施(参加人数:800人) ●ガーデニング講座の開催(講座開催回数1回、参加人数43人) ●川崎駅前周辺での落書き消し、シール剥がしの実施 	4,661	4,162	3					
		<ul style="list-style-type: none"> ●市役所通りの区の木「銀杏」から採取・加工したぎんなんの実の秋季植栽イベントでの配布 ●登下校の時間に合わせて草花の世話をしてもらいながら子どもたちを見守る「ハニカム見守り活動」の実施 ●東扇島地区等における植樹の伐採・除草等による不法投棄・ポイ捨て対策の実施 	5,162	-	-						
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位		
区の花・区の木を活用、地域緑化推進に向けた養蜂活動を周知するための学校等と連携した取組、ガーデニング講座やハニカム見守り活動などを通じて、区のイメージアップや地域活動参加への意識醸成を図るとともに、川崎駅前周辺での落書き消し、シール剥がしの実施などにより、環境改善を図りました。		四季の庭たじまでのガーデニング講座等の参加人数		目標	45	45	45	45	人		
		指標の説明		実績	43	-	-	-			
①成果や②指標を踏まえた評価 区の花を活用した植栽イベントの多くの区民参加による実施や、種子・花苗、ぎんなんの実の秋季植栽や「ハニカム見守り活動」等により、区のイメージアップと地域緑化だけでなく、区民の見守り意識の醸成にもつながっているほか、川崎駅前周辺での落書き消し、シール剥がしの実施を進めるなど、美観向上と環境改善を図っていることから、区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。											

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度
				予算額	決算額	
				H30年度(決算額は見込)		
		R1年度	R2年度	R3年度		
3	誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地区カルテの更新及びワークショップの開催等を通じた地域の実情に応じた支援の推進 ●縁側連絡会の開催による「地域の縁側」活動団体同士の交流の促進(開催回数4回程度) ●健康づくりのための「ウォーキングガイドブック」「シニアのためのおでかけ情報」の活用、「シニアライフノート」の発行・活用 ●教育文化会館を活用した小学生等の居場所づくり及び世代間交流の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●地区カルテの更新及びワークショップの開催(開催回数:9回) ●縁側連絡会の開催(開催回数:4回) ●健康づくりのための「ウォーキングガイドブック」「シニアのためのおでかけ情報」の活用、「私の人生ノート」(5,000部)の発行・活用 ●教育文化会館を活用した小学生等の居場所づくり及び世代間交流に向けた講座の開催(開催回数:3回、参加人数:延べ68人) 	5,034	3,866	3
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステムの理解促進に向けた講演会(開催回数:3回、参加人数:延べ239人)の開催 ●高齢者等の相談窓口に掲載したポスター(500部)、区版地域包括支援センターパンフレット(15,000部)の作成・配布。 	4,684	-	-	-
	①成果 区民とのより効果的な情報共有ツールとしての地区カルテの活用やワークショップの開催による地域づくりの支援、健康づくり・介護予防のための様々なツールの発行・活用等の取組、地域人材を活用した講座等による世代間交流の取組等を推進しました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 縁側連絡会の開催回数 指標の説明 縁側連絡会の開催回数	目標・実績 目標 4 実績 4	H30年度 4 R1年度 4 R2年度 4 R3年度 4	単位 回	
①成果や②指標を踏まえた評価 地域包括ケアシステムの構築に向けて、縁側連絡会の開催による「地域の縁側」活動団体同士の交流の促進や、地区カルテの更新及びワークショップの開催による地域の実情に応じた支え合いの地域づくりの支援を進めるとともに、健康づくり・介護予防のための「ウォーキングガイドブック」「シニアのためのおでかけ情報」の活用や「私の人生ノート」の発行・活用による区民の介護予防や健康づくりへの意識向上のほか、地域人材を活用した講座等により世代間交流の促進を図ると、誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。						
4	地域における子ども、子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎区子育てガイド「さんほみち」の活用及び外国人市民が必要とする情報の多言語による一元的発信に向けた検討 ●日本語に不慣れな家庭に向けた、学校や保育園等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施 ●保育所等を活用した地域の親子を対象とする子育て支援講座の開催(開催回数20回程度) ●学校生活への適応が困難な児童等を支援する「こどもサポート旭町」の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎区子育てガイド「さんほみち」の改訂・活用(4,500部) ●日本語に不慣れな家庭に向けた、学校や保育園等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施(187件) ●保育所等を活用した地域の親子を対象とする子育て支援講座の開催(開催回数:26回) ●学校生活への適応が困難な児童等を支援する「こどもサポート旭町」の運営(開所日数:週4日) 	10,691	10,190	3
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●こども総合支援ネットワーク全体会議等の開催(全体会議:2回、課題別部会:4回、講演会:2回) ●保育所や地域子育て支援センターなどの関係機関職員向けの研修の実施(開催回数:3回) 	10,053	-	-	-
	①成果 川崎区子育てガイド「さんほみち」の活用及び外国人市民が必要とする情報の多言語による一元的発信に向けた検討を進めるとともに、保育所等を活用した子育て支援講座等の実施、「こどもサポート旭町」での居場所づくり等により、保護者の孤立感・育児不安の軽減や課題を抱える子どもと保護者に寄り添った適切な支援を図りました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 「こどもサポート旭町」の年間の開所日数 指標の説明 「こどもサポート旭町」の年間の開所日数	目標・実績 目標 190 実績 190	H30年度 190 R1年度 185 R2年度 185 R3年度 185	単位 回	
①成果や②指標を踏まえた評価 子育てガイド等を活用して子育て情報を効果的に発信するとともに、保育所等を活用した子育て支援講座等を開催することにより、子育てにおける保護者の孤立感・育児不安の軽減につながっているほか、日本語に不慣れな家庭に向けた学校や保育園等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施や「こどもサポート旭町」での居場所づくりなどを通じて、課題を抱える児童や保護者に対するそれぞれの状況に応じた適切な支援に取り組んでいることから、地域における子ども・子育て支援の推進に一定の成果があったと考えます。						
5	安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織を中心とした地域防災力の向上に向けたより実効性の高い避難所開設・運営訓練の支援(訓練数:9回以上) ●川崎区の特徴を踏まえた「外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座(訓練・講座数:3回)」「津波避難訓練(訓練数:1回)」の実施及び「隣接区との協定を踏まえた帰宅困難者訓練」等の合同実施 ●図上シミュレーション訓練などの一歩進んだ区職員向け訓練等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織等と連携した避難所開設・運営訓練の支援(訓練数:13回) ●「外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座(訓練・講座数:2回)」「津波避難訓練(訓練数:1回)」の実施及び「隣接区との協定を踏まえた帰宅困難者訓練」の合同実施 ●図上シミュレーション訓練などの区職員向け訓練(訓練数:4回)の実施 	5,240	3,793	3
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●区民・関係機関等との連携による実践的な川崎区総合防災訓練、九都県市合同防災訓練会場としての総合防災訓練の運営・実施(訓練数:2回) 	5,344	-	-	-
	①成果 消防職による実効性の高い避難所開設・運営訓練の支援を通じて、自主防災組織を中心とした地域の共助による避難所運営体制の充実・強化が図られたほか、外国人市民を対象とした防災訓練・講座や津波避難訓練の実施により、外国人市民を含めた区民の防災意識や地域防災力の向上を図りました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座の実施回数 指標の説明 外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座の実施回数	目標・実績 目標 3 実績 2	H30年度 3 R1年度 3 R2年度 3 R3年度 3	単位 回	
①成果や②指標を踏まえた評価 避難所開設・運営訓練の支援を通じて、自主防災組織を中心とした地域の共助による避難所運営体制の充実・強化が図られたほか、区の地域特性に応じた外国人市民を対象とした防災訓練・講座や津波避難訓練、実践的な区総合防災訓練、九都県市合同防災訓練会場としての総合防災訓練の実施による外国人市民を含めた区民の防災意識の向上や、図上シミュレーション訓練などの区職員向け訓練の実施による区災害本部体制の強化につながっていることから、安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上に一定の成果があったと考えます。						
6	交通安全と自転車対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●幅広い世代を対象とした自転車事故の防止に向けたスクエアードストリート方式の交通安全教室の実施(開催回数:回、参加者数1,000人以上) ●交通安全絵のコンクール」の実施を通じた交通安全意識の醸成 ●放置自転車の減少に向けた小学生の絵画を使用した路面啓発シートの新規設置(1か所) 	<ul style="list-style-type: none"> ●スクエアードストリート方式の交通安全教室の実施(開催回数:3回、参加者数:延べ942人) ●交通安全絵のコンクール」の実施(応募総数:1,395点) ●川崎駅東口のルーフ道歩道に小学生の絵画を使用した路面啓発シートを46枚設置 	4,255	3,694	3
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●小学生・高齢者・PTA・区職員等を対象とした交通安全教育の実施(開催回数:90回) ●小学校3～6年生を対象とした交通安全子ども自転車大会については、雨天中止となり実施できませんでした。 	4,418	-	-	-
	①成果 幅広い世代を対象としたスクエアードストリート方式の交通安全教室の実施により、自転車利用者への交通ルール遵守・マナー向上を図るとともに、放置自転車が集中する川崎駅東口への小学生の絵画を使用した路面啓発シートの設置により、放置自転車を止めた環境を整備を図りました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) スクエアードストリート方式の交通安全教室の参加者数 指標の説明 スクエアードストリート方式の交通安全教室の参加者数	目標・実績 目標 1,000 実績 942	H30年度 1,000 R1年度 1,000 R2年度 1,000 R3年度 1,000	単位 人	
①成果や②指標を踏まえた評価 幅広い世代を対象としたスクエアードストリート方式の交通安全教室の実施による自転車利用者への交通ルール遵守・マナー向上や、「交通安全絵のコンクール」の実施を通じた交通安全意識の醸成を図ることができたほか、川崎駅東口に小学生の絵画を使用した路面啓発シートを設置することで、放置自転車が集中する地区における放置自転車の減少に向けた環境整備が図られるなど、交通安全と自転車対策の推進に一定の成果があったと考えます。						
7	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●サービス向上委員会や職員研修の開催による区役所サービス向上の取組の推進 ●窓口サービスにおけるTV通訳システム・電話通訳システムの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ●サービス向上委員会(開催回数:5回)や職員研修(開催回数:3回)の開催 ●窓口サービスにおけるTV通訳システム・電話通訳システムの活用(TV通訳:121件、電話通訳:471件) 	3,145	2,919	3
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●「区役所サービス基準」の遵守状況の把握(2回)による遵守の徹底 ●「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施(33組織50目標) 	1,105	-	-	-
	①成果 サービス向上委員会や職員研修の開催、「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施など、より質の高い区役所サービスの提供に向けた取組を進めるとともに、来庁外国人住民とのやりとりを支援するTV通訳システム・電話通訳システムの活用により、窓口対応の円滑化を図りました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 区役所を利用した人が区役所サービスに満足した割合 指標の説明 区役所利用者聞き取り調査の結果から算出した割合	目標・実績 目標 98 実績 97	H30年度 98 R1年度 98 R2年度 98 R3年度 98	単位 %	
①成果や②指標を踏まえた評価 サービス向上委員会や職員研修の開催、「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施等が質の高い区役所サービスの提供に寄与しているとともに、来庁外国人住民とのやりとりを支援するTV通訳システム・電話通訳システムが区役所窓口で広く活用され、窓口対応の円滑化が図られているほか、区役所利用者聞き取り調査の結果から算出した区役所を利用した人が区役所サービスに満足した割合も一定の水準を維持していることから、区役所サービスの向上に一定の成果があったと考えます。						

取組内容の実績等		成果
その他の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●区民の防災意識向上のため、より多くの方が手に取り、ゲーム感覚で読んで理解してもらえるような「防災ゲームブック」を作成し、小中学生を中心に普及啓発を行いました。 ●各種交通安全教室や啓発イベントで活動等を行っている田島地区交通安全対策推進キャラクター「仮面ウォーカー タージマン」について、今後も訴求力の高い交通安全啓発ツールとして、多方面で活用していくため、耐久性の高いヒーロースーツを製作しました。 ●「いきいきかわさき区提案事業」として、「かわさきグローバルコミュニティ(KGC)」「川崎発祥三角おむすびを活用したおむすび音頭の製作」「市民活動PR映像化事業」「外国につながる小中学生学習支援・居場所づくり」「テョットの工夫で元気にすずすパートⅡ」の5事業を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもが家族と一緒に遊びながら学ぶことができるゲーム形式の冊子とすることで、これまで啓発がいきなり届かなかった層に対しても、災害に対する正しい知識や避難方法等の啓発を行うことができました。 ●耐久性や着用の汎用性に課題があった「仮面ウォーカー タージマン」の多方面での活用により、交通安全意識の醸成に寄与しました。 ●多世代・異文化交流の促進や郷土愛の醸成、子育て世代向けの情報発信、外国につながる子どもの居場所づくり、区民の食生活の改善といった身近な地域課題の解決に向けて、地域活動団体と区役所が協働して取り組みました。
	<p>上記の取組内容に対する 事務事業の総合的な達成度</p>	<p>3</p>

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性		
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性	
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">II</p>	<p>第2期実施計画(計画期間:H30～R3)に基づいた主要な取組などにおいてそれぞれ一定の成果がありましたが、今後も、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催や区制50周年、東海道川崎宿起立400年といった未来に向けた重要な節目を見据えた更なる地域活性化を図っていくための取組の強化や、川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた意識づくり・仕組みづくり・地域づくり、外国人住民が市内で最も多い川崎区の実情を踏まえた取組の更なる推進、相次ぐ大規模な自然災害に備えた、川崎区の地域特性を踏まえた地域防災力の向上など、社会環境の変化に的確かつ迅速に対応しながら取組を推進していきます。</p> <p>なお、「地域における子ども・子育て支援の推進」における、公民の連携や人材育成研修等の実施については、今後は、公立保育所や保育・子育て総合支援センターが担う民間支援や人材育成の役割として、全市で横断的に実施していくため、令和元年度以降は、こども未来局の「公立保育所運営事業」において取組を実施します。</p>

1 事業の概要											
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり								
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する								
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化								
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する								
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名								
	50103050		地域課題対応事業(幸区)								
担当	組織コード		所属名								
	631650		幸区役所まちづくり推進部企画課								
総合計画と連携する計画等											
国土強靱化地域計画,国際施策推進プラン,地域福祉計画,地震防災戦略,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,住宅基本計画,健康増進計画,食育推進計画,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画											
事業の概要(主要な取組)											
●区民の参加と協働により、区の特性や独自性を活かした事業を実施し、活力あるまちづくりを推進します。 ・地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進 ・安心して子育てできるまちづくりの推進 ・地域コミュニティ活性化の推進 ・安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名											
改革項目						課題名					
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						13「御幸公園梅香事業」の推進					
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						14 幸区ご近所支え愛事業の実施					
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						15 避難所における訓練の充実による地域防災力の強化					
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保						9 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進					
予決算(単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		70,095	58,177	68,409	67,473	69,717		69,543		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	0		0		
		その他特財	4,309	-	4,309	4,304	4,309		4,309		
	一般財源		65,786	-	64,100	63,169	65,408		65,234		
	人件費 B		99,353	99,353	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		169,448	157,530	68,409	67,473	69,717	0	69,543	0		
人工(単位:人)		11.73									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果											
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度					
				予算額	決算額		H30年度(決算額は見込)	R1年度	R2年度	R3年度	
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	●御幸公園梅香事業における梅林の復活や植樹の取組の推進(植樹樹数:30本) ●音楽のまち推進事業における区民が身近な場所で気軽に音楽を楽しめる取組の推進(「夢こんさと」の実施:8回) ●さいわいものづくり体験事業における科学体験イベントの実施(「科学と遊ぶ幸せな一日」の実施:1回) ●花と緑のさいわい事業における公共花壇等の花植え活動の推進(緑化活動団体と連携した花壇等の維持管理の実施:月1回) ●地域の魅力発信事業における地域活動団体等と連携した賑わい創出に向けた取組の実施(ゆめみらい交流会の開催:2回)	●御幸公園梅香事業の推進(寄附募金(受納額:1,050千円)を活用した植樹の実施55本、講演会及びガイドツアーの開催延べ87人参加、観梅会の開催(3月2日:地域活動団体等の参加6団体) ●「夢こんさと」の開催(開催回数:8回、来場者数:延べ1,200人) ●「科学とあそぶ幸せな一日」の開催(来場者数:1,200人) ●地域の緑化団体等との協働による公共花壇花植えの実施(延べ270名参加) ●多様な主体との協働・連携による新たな賑わい創出に向けた交流の場「ゆめみらい交流会」の開催(6月6日:44名参加、12月4日:31名参加)	24,643	22,907	2					
				26,880	-	-					
				-	-	-					
	その他の取組の実績等	●東芝やIBMとの協働による科学講座の実施(68名参加)、●区の木・区の花事業「協働による植樹」、●地域資源を活かしたまちづくり事業における「日吉の歴史講座」の実施(9回、433人)、●子ども向けに、体験しながら気軽にエコ活動について学習できる「さいわい子どもエコフェア」の開催(8月9日開催、1,000人参加)									
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位		
	御幸公園梅香事業において、平成28年度に策定した推進計画に沿って市制100周年に向けて取組を推進するとともに、平成29年度から開始した寄附・募金制度を通じて植樹を行うなど、地域資源である梅林の復活に向けた取組を地域と区役所の協働により着実に推進しました。	御幸公園における梅の植樹数		目標	30	10	10	10	本		
		指標の説明		実績	55	-	-	-			
	①成果や②指標を踏まえた評価	御幸公園梅香事業において、推進計画に沿って、寄附募金(受納額:1,050千円)を活用した御幸公園への梅の植樹(55本)、歴史講座及びガイドツアーの開催(延べ87人参加)、観梅会の開催(3月2日:地域活動団体等の参加6団体)など、区民との協働を含め取組が着実に推進されていることや、地域の魅力発信事業において、局域で連携を図りながら「ゆめみらい交流会」を2回開催し、動物公園周辺で活動する団体や企業、町内会、動物公園サポーターなどが情報交換し、新たな「つながり」の構築や賑わい創出に向けた協議が行われ、区民の憩う空間づくりが着実に推進されていることから、地域資源を活かしたまちづくりにつながる一定の成果があったと考えます。									
2	健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進	●幸区ご近所支え愛事業を中心とした多様な支え合い活動の実施(24地区) ●健康長寿推進事業における地域特性に合わせた健康づくりの実施(1回) ●保健福祉情報発信事業における保健福祉に関する効果的な情報発信(保健福祉センターだよりの発行:3回) ●さいわい食品衛生啓発事業における食中毒予防などの食品衛生の啓発促進(啓発用冊子「我が家の食品衛生」の発行:800部) ●さいわい動物愛護推進事業における動物愛護思想の普及(「ワンコからのてがみ」の配布を通じた区内小学1年生への啓発活動:1,500部発行)	●幸区ご近所支え愛事業の24地区での実施 ●町内会・自治会との連携による健康づくりに関する交流会の実施(1回) ●保健福祉センターだよりの発行(3回)・全戸配布 ●食品衛生啓発冊子の発行(1,000部) ●動物愛護小冊子「ワンコからのてがみ」の発行(1,435部)	7,961	6,959	3					
				8,438	-	-					
				-	-	-					
	その他の取組の実績等	●感染症予防啓発冊子の発行(731部)、●小学4、5年生を対象とした夢見ヶ崎動物公園と協力した動物愛護教室の実施(20人)、●区内小学生作成の食品衛生啓発ポスターの川崎市バスへの掲示									
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位		
	幸区ご近所支え愛事業の実施地区が24か所に増えたほか、関連する講座を1回開催するなど、自助・互助の意識の醸成を通じて、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組をさらに推進しました。	ご近所支え愛事業の実施箇所数		目標	24	32	40	48	箇所		
		指標の説明		実績	24	-	-	-			
	①成果や②指標を踏まえた評価	幸区ご近所支え愛事業の実施地区が増え、24か所の町内会・自治会により取組が進んでいるほか、関連する講演会の開催(1回、94人)や、高齢者自身が支援する側となるための養成講座や健康づくり講座の実施等を通じて、自助・互助の意識の醸成等が図られ、幸区における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が着実に推進されていることから、誰もが健康で安心して暮らし続けられるまちづくりが進んでいると考えます。									

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度(決算額は見込)				
				R1年度	R2年度		R3年度	
3	安心して子育てでできるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な子ども支援ネットワーク事業における子ども・子育て支援関係団体同士の情報共有・連携強化(「幸区子ども総合支援ネットワーク会議」の開催:2回) 子ども・子育て支援事業における子ども・子育て情報の収集及び発信(「おこさまっぶさいわい」の発行:6,000部) 保育所等活用事業での区内保育所等における地域子ども・子育て支援事業の実施 児童虐待防止・子ども相談支援事業における要保護児童対策地域協議会幸区実務者会議等の実施(5回) 幸区子ども学習サポート事業における小中学生への学習支援の実施(実施回数40回) 	<ul style="list-style-type: none"> 幸区子ども総合支援ネットワーク会議(2回)・部会(10回)の開催 「おこさまっぶさいわい」の発行(6,300部) 子育て世帯の各種講座の実施(延べ3,820人参加) 要保護児童対策地域協議会実務者会議の開催(5回)、保護者学習会の開催(8回、延べ163人参加) 小学校施設を活用した学習支援の実施(42回) 	10,135	9,030	3		
				8,422	-	-		
	その他の取組の実績等	●幸区待機児童対策事業「川崎認定保育園」リーフレット発行による多様な保育ニーズへの対応、●「みんなで子育てフェアさいわい」の開催(2月23日開催、866人来場)						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	幸区子ども総合支援ネットワーク会議及び部会の開催等を通じて、区内の子ども支援機関及び関係機関による情報交換・相互協力等を推進したほか、各種事業の実施により、子ども・子育て支援等をきめ細かく推進しました。	「幸区子ども総合支援ネットワーク会議」の開催回数	目標	2	2	2	2	回
		指標の説明	実績	2	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	幸区子ども総合支援ネットワーク会議及び部会の開催等を通じて、地域全体で子育てを支援する環境づくりが進んでいるほか、子ども・子育て支援事業における子育て情報誌「おこさまっぶ」編集にあたり区民の編集委員の意見を取り入れながら、より子育て世代に興味を持ってもらえるような内容に改題し作成するとともに、児童虐待防止・子ども相談支援事業における要保護児童対策地域協議会実務者会議を年5回開催し、地区ごとのグループワークを取り入れ、児童虐待防止や要保護児童の発見に地域で取り組める体制づくりの構築に努め各種事業をきめ細かく実施していることから、安心して子育てができるまちづくりが進んでいると考えます。						
4	地域コミュニティ活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ推進事業における町内会・自治会活動の活性化に向けた取組の推進(人材育成講座等の実施:4回) 市民活動等支援事業における市民活動団体支援につながる中間支援的機能の検討・実施(「幸区市民活動コーナー利用者の会」と連携したイベントの開催を通じた市民活動団体の交流促進:1回実施) 幸区多文化共生推進事業における多文化共生の理解や関心を深めるための事業の実施(多文化フェスタさいわいの実施:1,000人) スポーツ推進事業におけるスポーツ推進を目的とした講演会等の開催(1回) コミュニティカフェ推進事業におけるコミュニティカフェを通じた区民同士の交流促進(11回) 	<ul style="list-style-type: none"> 「個人情報」をテーマとした町内会・自治会活性化講座の実施(11月15日開催、80人) 市民活動交流イベントの実施(3月2日開催:360人) 多文化フェスタさいわいの実施(10月13日開催:900人) 区民を対象としたスポーツ講演会(「ハラスポーツ」をテーマ)の開催(11月11日:75人) コミュニティカフェの実施(11回、352人) 	6,437	4,765	3		
				5,711	-	-		
	その他の取組の実績等	●町内会・自治会等の負担軽減や発送作業の効率化を目的とした町内会・自治会への回覧及び掲示依頼物の一括配送の実施、●多文化講座の実施(5回、230人)、●ハラスポーツ体験会(フラインドサッカー)の実施(1回、80人の参加)、●区民祭開催による新旧区民の交流の場の提供(10月20日、21日開催)						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	町内会・自治会への加入促進のためのチラシを作成し、区民課窓口等で配布したほか、市民活動コーナーの運営、市民活動交流イベント、幸区民祭の開催等を通じて、地域コミュニティの活性化が図られました。	町内会・自治会活動の活性化に向けた人材育成講座等への参加者数	目標	100	100	100	100	人
		指標の説明	実績	80	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	地域コミュニティ推進事業における町内会・自治会活動の活性化に向けた人材育成講座を4回予定していましたが、町内会・自治会役員等のニーズを聞き取った結果、希望が挙がった「個人情報」をテーマとした講座を1回開催し、多くの方に参加をいただきました。また、市民活動コーナー等の活動拠点の提供や交流イベント、幸区民祭や多文化フェスタさいわいの開催等を通じた市民活動団体同士や新旧区民、さらには外国人を含めた交流・連携等が促進されていることから、地域コミュニティの活性化が図られていると考えます。						
5	安全で安心して暮らせるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災活動推進事業における幸区災害対策協議会を中心とした防災対策の推進(15回) 幸区災害対策推進事業における避難所開設・運営訓練の運営支援の実施(全23か所) 交通安全普及啓発事業における幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種交通安全教室の実施(50回) 安全・安心まちづくり普及啓発事業における啓発活動の実施(街頭キャンペーン:2回) 	<ul style="list-style-type: none"> 幸区災害対策協議会の開催(14回) 避難所開設・運営訓練の実施(22回) スクエアストリート方式ほか各種交通安全教室の実施(48回) 安全・安心街頭キャンペーンの実施(4回) 	8,472	7,670	3		
				9,172	-	-		
	その他の取組の実績等	●案内サイン設置事業において、至急対応が求められる事案が発生し、誘導案内を行うため、路面標示案内シート(1箇所)を設置						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	幸区災害対策協議会の開催を通じた分野別対応策の協議・検討や、各種訓練、交通安全教室の開催、啓発活動の実施等により、安全・安心なまちづくりを推進しました。	避難所開設・運営訓練の実施回数	目標	23	23	23	23	回
		指標の説明	実績	22	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	幸区災害対策協議会における分野別対応策の協議・検討や、関係機関・団体と連携し、荒天により実施中止となった訓練が1回ありましたが、区内の避難所(22か所)で開設・運営訓練を実施するなど各種訓練の実施等により地域防災力の強化が図られているとともに、幅広い世代への交通安全意識の高揚及び地域団体との協働で行っている啓発活動の実施等を通じて自主防犯・防火対策等が推進されていることから、安全で安心して暮らせるまちづくりが進んでいると考えます。						
6	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> 区民に身近な区役所づくり推進事業における大規模住宅等への入居世帯に対する転入手続に必要な書類の事前配布 「さいわい広報特別号」の発行(1回、動物愛護特集9月発行) 幸区情報発信推進事業における区政情報等を区民へ周知する取組の実施(「さいわい広報特別号」の発行:2回) 「さいわい」区民アンケート事業実施による区民の区政に対する意識の調査(区内在住の18歳以上の外国人を含む男女2,000人対象) 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模マンション入居者に対する転入手続に必要な書類の事前配布(400件) 「さいわい広報特別号」の発行(1回、動物愛護特集9月発行) 幸区民を対象とした無作為抽出によるアンケートの実施(回収率54.5%) 	4,560	3,179	3		
				1,092	-	-		
	その他の取組の実績等							
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	転入手続きに必要な書類の事前配布を行い区民課窓口の混雑緩和等を図ったほか、広報特別号の発行や区民会議発言を受けた情報発信を通じて区民への情報発信の充実等を図りました。	「さいわい広報特別号」の発行回数	目標	2	1	1	1	回
		指標の説明	実績	1	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	さいわい広報特別号については、入札不調などやむを得ない理由により1回の発行となりましたが、区役所窓口の混雑緩和の推進や区民会議発言を踏まえた情報発信などの取組、また今年度実施した区民アンケートにおいて、幸区役所職員の対応に対する満足度が47.3%と過去最高となったことから、区役所サービスの向上が図られているものと考えます。						

その他の取組	取組内容の実績等	成果
	●課題即応事業: 4件実施	①視覚障害者へのバリアフリー対応のための点字ブロックシートの購入(実施時期: 11月、道路公園センター直営にて施工) ②降雪時における非常時広報等のための区役所公用軽自動車用スタッドレスタイヤ調達(実施時期: 2月) ③御幸公園の梅林における「かいよう病」対策の実施(実施時期: 3月) ④幸市民館空調設備停止に伴う緊急対応用暖房機器のリース及び非常用ブランケットの購入(実施時期: 3月)
上記の取組内容に対する 事務事業の総合的な達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性		
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性	
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II	<p>地域課題の解決に向けては、社会環境の変化等に適切に対応するとともに区役所と地域が「顔の見える関係」を築き、ともに支え合いながら、多様な主体の参加と協働による取組が求められます。そのため、具体的な取組として「御幸公園梅香事業」では区民との協働管理に向けたサポーターの組織づくりや、「幸区ご近所支え愛事業」では区によるコーディネートのもと、町内会・自治会のより自主的・自立的な取組につなげるなど、改善につながる取組を進めていきます。</p> <p>なお、「安心して子育てできるまちづくりの推進」における、公民の連携や人材育成研修等の実施については、今後は、公立保育所や保育・子育て総合支援センターが担う民間支援や人材育成の役割として、全市で横断的に実施していくため、令和元年度以降は、こども未来局の「公立保育所運営事業」において取組を実施します。</p> <p>また、「地域資源を活かしたまちづくりの推進」の「地域の魅力発信事業」における、企業との連携による動物図鑑アプリの提供については、平成27年10月に2年間の協定を締結し、その後も期間を延長する変更協定を締結してきました。この間、一定程度の魅力発信の効果はあったものの、引き続きアプリを提供するには、開発など新たな費用が見込まれることから、企業との協議を重ね、令和元年10月をもって終了することとしました。</p>

1 事業の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり										
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する										
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化										
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する										
事務事業(4層)	事務事業コード	事務事業名										
	50103060	地域課題対応事業(中原区)										
担当	組織コード	所属名										
	651650	中原区役所まちづくり推進部企画課										
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画											
事業の概要(主要な取組)	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ●地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●区民と協働したことも支援の推進 ●人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化 ●スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ●区役所サービスの環境改善 											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名										
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	16 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進										
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	17 総合的な地域防災力の向上										
	取組1(2)区役所改革の推進	2 中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進										
	取組2(13)内部の業務改善による事務執行の効率化	8 区役所の有効活用に向けた取組の推進										
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	10 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進											
予決算(単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
	事業費 A	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		国庫支出金	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	市債	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他特財	343	-	343	340	343	343	343	343	343	343
	一般財源	68,099	-	57,511	55,461	58,602	58,602	58,602	58,602	56,608	56,608	
	人件費 B	110,534	110,534	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	178,976	164,855	57,854	55,801	0	58,945	0	0	56,951	0	0	
人工(単位:人)	13.05											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
1	地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●小杉駅周辺の魅力づくりに向けた取組の推進(会議開催数:2回) ●効果的な地域情報の発信に向けた取組の実施 ●商店街と連携した地域交流の促進 ●市民活動団体間の交流の促進(なかはらっば祭りの開催:1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●コスギコミュニティ創発会議の開催(合計2回)及び地域関係者との健康づくりのコンセプト共有ワークショップや地域SNSとの連携協定の締結 ●メディア各社と連携した地域情報番組の放送や地域情報紙への掲載 ●商店街との連携による商店街の店舗等を活用した各種取組や地域交流イベントの開催(合計10回) ●「第14回なかはらっば祭り」の実施(参加市民団体:41、来場者:約1,300人) 	13,926	11,417	3		
				10,047	-	-		
	その他の取組の実績等	-	-	-				
2	安全・安心なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●自助・共助(互助)による地域防災力の強化に向けた取組の推進 ●地域の防犯力・防犯意識の向上(研修・講座の実施:6回) ●幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種交通安全教室の実施(スクエアストリート方式の交通安全教室実施回数:5回) ●自転車利用者のモラルやマナー向上のための啓発活動の実施(実施回数:17回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域住民の自助・共助による地域防災力の強化に向けて中原備える防災マップ13万部を区内各戸に配布 ●防犯/パトロール実践講座を6回(町内会)実施 ●スクエアストリート方式による交通安全教室を4回(中学校3回、一般1回)実施するとともに、幅広い年齢層を対象とした各種交通安全教室(小学校18回、幼・保育園53回、高齢者1回、子育て世代1回)を実施 ●自転車利用者向けの交通安全キャンペーンを10回実施 	11,027	10,450	3		
				6,944	-	-		
	その他の取組の実績等	●避難所開設訓練の実施(28箇所)	-	-	-			
①成果	小杉駅周辺の魅力づくりに向けた取組や商店街と連携した取組、市民活動団体間の交流、メディアによる地域情報発信等、様々な手法により、コミュニティづくりを推進しました。	武蔵小杉駅周辺の地域課題やコミュニティ形成に関する検討会議の開催数	目標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
			実績	2	2	2	2	回
			指標の説明	コスギコミュニティ創発会議やこれに類する意見交換会等の開催数	2	-	-	-
①成果や②指標を踏まえた評価	ワークショップを通じ、地域企業等と連携して健康づくりに取り組んでいくためのコンセプトを共有し連携事業に向けたアイデア創出を行ったほか、地域SNSとの連携協定に基づく、コミュニティ支援等を通じて活性化に向けた地域づくりに一定の成果があったと考えられます。							
①成果	スタントマンが交通事故を再現するスクエアストリート方式の交通安全教室を実施することで、生徒のみならず保護者や一般の方へ、座学より効果的に交通ルールやマナー順守の重要性を周知することができました。	スクエアストリート方式の交通安全教室の実施回数	目標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
			実績	5	5	5	5	回
			指標の説明	スクエアストリート方式の交通安全教室の実施回数	4	-	-	-
①成果や②指標を踏まえた評価	スクエアストリート方式の交通安全教室を中学生を対象に3回、一般を対象に、小学校の行事を活用し、保護者や近隣住民も参加できる方法で1回実施しました。予定していたうち1回は雨天により中止となったものの、計4回の実施により、2,400人の生徒・保護者に交通ルールやマナー順守の重要性を周知できたことから、安全・安心なまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。なお、交通安全キャンペーンは関係団体との調整がつかなかったことなどにより、10回の実施となりました。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度(決算額は見込)				
		R1年度	R2年度	R3年度				
3	区民と協働したことも支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代の仲間づくりやコミュニケーション活動等の支援(子育て支援の運営支援:15か所) 多様な情報ツールを活用した子育て情報の発信 公的児童施設を活用した地域における子育て支援の実施(ハイハイ広場54回) 地域全体で子育てを応援していく体制づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てサロンの運営支援(15か所) 広報紙やホームページ、地域SNS等と連携した広報の充実、健診の待ち時間を活用した子育て情報の提供(79回) 公営保育所での地域子育て支援事業の実施(ハイハイ広場54回、ニコニコ広場37回) 子育て支援者養成講座の開催 	12,180	10,576	3		
		その他の取組の実績等	なかはら子ども未来フェスタの開催(1回)、中原ママカフェの開催(19回)、子ネット通信の作成(年6回、各回9,400部)	9,901	-	-		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	ホームページやガイドブック等による情報発信など様々な手段により子育て世代が必要とする情報を効果的に発信することができました。	子育てサロンの運営支援数	目標	15	15	15	15	か所
	指標の説明	民生委員児童委員などによる子育てサロンの運営支援数	実績	15	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	地域における子育てサロンや自主グループによる活動を支援し、区民との協働によるなかはら子ども未来フェスタや公営保育所等の子育て関連施設での各種事業を実施するとともに、子育て情報がガイドブックや各種リーフレットを作成・配布したことなどにより、区民と協働したことも支援の推進に一定の成果があったと考えます。						
4	人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化	<ul style="list-style-type: none"> さまざまな主体の参加による地域包括ネットワークの構築 5地区の実情に合わせた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の推進(ワークショップの開催回数:7回以上) 地域包括ケアシステムの推進に向けた普及啓発の実施 福祉関係団体と連携したなかはら福祉健康まつりの開催(開催回数:1回) 	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり・介護予防グループ等の活動支援(健康づくり:延9団体102人、介護予防:延べ50団体、1,200人) ワークショップの開催(玉川地区3回、丸子地区社協主催2回、みやうち地域包括支援センター主催6回、すみよし包括支援センター主催1回) 介護予防、健康づくりのためのリーフレット「いきいきライフプラン」の作成(3,000部) なかはら福祉健康まつりの開催(1回) 	3,354	2,667	3		
		その他の取組の実績等	「中原区シニアのためのおでかけマップ」の更新(14,800部)	3,500	-	-	-	
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	東京大学公営社会総合研究機構と連携したワークショップにおける自主的な取組の推進や区民との協働によるなかはら福祉健康まつり等を通じて区内における地域活動団体の活動の周知、顔の見える関係づくりの促進に寄りました。	地域包括ケアシステムの推進に関するワークショップ等の開催数	目標	7	8	9	10	回
	指標の説明	ワークショップの開催等地域での話し合いの場の回数	実績	12	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	なかはら福祉健康まつり、ワークショップの開催や、「中原区シニアのためのおでかけマップ」、「いつまでもご自宅！」等の活用による普及啓発の実施などにより、地域における福祉の活性化を促進できたと考えます。						
5	スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> かわさきスポーツパートナー等との連携による事業の実施 区民ボランティアとの協働による音楽ライブ「In Unity」の開催(開催回数:1回) 中高生の運営参加による青少年吹奏楽コンサート(開催回数:1回) 区民ボランティアとの協働による公共花壇の植栽管理や花植体験等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 富士通レッドウェーブとのバスケットボール教室(参加者110名)、川崎フロンターレとの親子サッカードリームデー(参加40組)、NECレッドロケッツとのパレールボールふれあい教室(参加122名)等の実施 	14,464	12,346	3		
		その他の取組の実績等		14,293	-	-	-	
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	区内にあるスポーツ資源の活用や音楽、花植えを通じた地域の交流機会を創出したことで、地域間・世代間の新たな交流が生まれ、地域の活性化につながりました。	かわさきスポーツパートナー等との連携による事業の実施数	目標	5	5	5	5	回
	指標の説明	各種スポーツ教室、フライングボール大会等の実施回数	実績	5	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	引き続き区内人口が増加している状況の中で、地域と行政が協働により地域交流の機会としてスポーツや音楽等、様々な資源を活用しながら各種取組を実施したことで、地域間・世代間の新たな交流が生まれるなど、地域資源を活用したまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。						
6	区役所サービスの環境改善	<ul style="list-style-type: none"> 行政需要の増加等に対応した区役所サービスの提供(研修実施回数:2回、委員会開催回数:4回) 	<ul style="list-style-type: none"> 引継ぎ(課内・庁内の情報共有)研修の実施 外国人籍市民向けの行政サービス講座の実施 区役所サービス向上委員会の実施(4回) 業務改善・庁舎レイアウト等検討委員会の開催(検討委員会5回、作業部会3回) 	5,051	2,784	3		
		その他の取組の実績等	大規模マンションや社員寮に対する申請書類の事前配布による窓口混雑緩和の取組の実施	2,672	-	-	-	
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	区役所の窓口対応に関する職員研修を実施することにより、具体的な対応方法の習得につながることができました。また、業務改善・庁舎レイアウト等検討委員会の検討結果に基づき、旧食堂を多目的スペースとして利用することを決定し、利用を開始しました。	区役所サービス向上委員会の開催数	目標	4	4	4	4	回
	指標の説明	区役所サービス向上委員会の開催回数	実績	4	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	窓口業務で必要とされる職員向け研修の実施や窓口環境の側面から市民サービスの向上について改善を図ったことで、職員のスキルアップや来庁者の利便性の向上につながったと考えられます。						
その他の取組	取組内容の実績等		成果					
	<ul style="list-style-type: none"> 市民提案型事業の4事業の実施及び次年度の提案内容の選考等を行いました。 		<ul style="list-style-type: none"> 提案団体との協働事業により、地域課題の解決に向けた取組を進めることができました。 					
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性

区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
<p>地域課題の解決に向けて……</p> <ul style="list-style-type: none">I 現在の取組をそのまま継続するII 取組を多少改善する必要があるIII 取組を改善する必要があるIV 取組を抜本的に見直す必要がある	<p style="text-align: center;">II</p> <p>地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かしながら、コミュニティづくりや安全・安心なまちづくり、子ども支援の推進、地域福祉の活性化を図り、それぞれ一定の成果があったものと考えます。引き続き、区民の参加と協働により、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進や、災害情報の収集伝達の迅速性や正確性を高めることによる地域防災力の向上、地域資源を活用したまちづくりなど、既存事業を活用しながら持続可能な取組を推進していきます。</p> <p>なお、「区民と協働した子ども支援の推進」における、公民の連携や人材育成研修等の実施については、今後は、公立保育所や保育・子育て総合支援センターが担う民間支援や人材育成の役割として、全市で横断的に実施していくため、令和元年度以降は、子ども未来局の「公立保育所運営事業」において取組を実施します。</p>

1 事業の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事務事業(4層)	事務事業コード	事務事業名
	50103070	地域課題対応事業(高津区)
担当	組織コード	所属名
	671650	高津区役所まちづくり推進部企画課

総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画

事業の概要(主要な取組)

- 区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。
- 地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進
- 多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進
- 総合的な子ども・子育て支援の推進
- すこやか・支え合いのまちづくりの推進
- 安全・安心なまちづくりの推進
- 区民との協働で進める環境まちづくりの推進
- 区役所サービス向上事業

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進		18 多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進		19 地域防災力向上に向けた取組の推進
取組1(2)区役所サービスの推進		3 区役所サービスの向上に向けた取組の推進
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		11 区役所サービスを支える人材の計画的な育成

年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
事業費 A	65,238	54,545	65,225	64,838	65,774			65,763
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0			0
	市債	0	0	0	0			0
	その他特財	1,436		1,436	1,645	1,436		1,436
	一般財源	63,802		63,789	63,193	64,338		64,327
人件費 B	59,544	59,544	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	124,782	114,089	65,225	64,838	0	65,774	0	65,763
人工(単位:人)	7.03							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度																		
				予算額	決算額																			
1	地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●世田谷区など大山街道沿線の地域と連携した取組の実施 ●市場農産物の販売を通じた農業者と区民との交流を図る「高津さんの市」の開催 ●「高津のさんぼみち」ルートマップ作成・道しるべの設置による回遊性の向上 ●収集した資料を活用した写真展やイベント等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●世田谷区と共催した大山街道ウォーキング(2日間)、大山街道アクションプログラム(3回)、大山街道フェスタの実施 ●さんの市(15回)、農体験イベント(2回)及び風景写真展(1回)の開催、おさんぼマップの発行 ●新規ルートマップ作成・道しるべの設置(江川・神庭緑地コース) ●アーカイブ写真展(2回)及びアーカイブワークショップ(1回)の開催 	16,628	16,104	3																		
		<p>その他の取組の実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高津のさんぼみちガイドツアー(3回)の実施 	16,957	-	-																			
2	多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者スポーツ体験イベントの実施 ●町内会・自治会の活動を紹介する冊子配布及び活用 ●市民活動団体の交流・連携の促進(開催回数:1回) ●多文化共生の理解につながる講演会等の開催(開催回数:1回) ●町工場を見学・体験するオープンファクトリー等のイベントを活用した工場と住民の交流促進(実施回数:2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツインクルージョン緑日(1回)の実施 ●イベントや公共施設等における町内会・自治会活動紹介の冊子配布及びパネル展示 ●市民活動見本市(1回)の開催 ●多文化共生の理解につながる講演会(1回)の開催 ●オープンファクトリー等(2回実施)を活用した工場と住民の交流促進 	10,064	8,065	3																		
		<p>その他の取組の実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> ●まちづくり講座「高津学」(5回)の実施 ●町内会、青少年指導員、スポーツ推進委員、子ども会等が協働で開催する親子運動会(高津地区1回、橋地区1回)の開催 	10,628	-	-																			
		<p>①成果</p> <p>「高津さんの市」は、その認知度が向上し来場者が増えるなど地場野菜の購入の場として地域に定着しています。また、区内の地域資源をめぐる「高津のさんぼみち」については、全ルートの道しるべの設置が完了したことにより、回遊性のあるまちづくりが促進されました。</p>	<p>②数値として把握できる主な指標(指標の説明)</p> <p>「高津さんの市」の開催回数</p> <p>目標・実績</p> <table border="1"> <tr> <th>目標</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> <tr> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>指標の説明 農業者と区民との交流を図る「高津さんの市」開催回数</p> <table border="1"> <tr> <th>実績</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> <tr> <td>15</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	目標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	6	6	6	6	6	実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	15	-	-	-	-	回
		目標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																		
6	6	6	6	6																				
実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																				
15	-	-	-	-																				
<p>①成果や②指標を踏まえた評価</p> <p>大山街道ウォーキングや蟹ヶ谷古墳等をめぐる高津のさんぼみちウォーキングイベント、区民が農のあるまちを身近に感じることができる農体験イベント、高津のまちの記憶を残すためのアーカイブ写真展など様々なイベントを通じて、まちの魅力を見て感じる機会が創出でき、「イベント以外でも自らまちを歩きたい」という声がウォーキングイベント参加者から多く寄せられたことなどから、区民が自分の住むまちに誇りと愛着をもてるまちづくりの推進に一定の成果があったと考えています。</p>	<p>①成果や②指標を踏まえた評価</p> <p>今年度初めて開催したスポーツインクルージョン緑日では、障害者スポーツ体験会やバラスリートとの交流会を実施することにより、スポーツを通じて障害に関する理解を深めるとともに、世代や障害の有無に関わらず、参加者相互で協力する競技を体験することにより地域住民の交流と相互理解につながったと考えています。また、オープンファクトリーにおける工場と住民の交流や多文化交流事業において外国人市民を含む区民の交流ができたことなどから、相互理解の促進や地域コミュニティ活性化の推進に一定の成果があったと考えています。</p>																							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度	
				予算額	決算額		
				H30年度(決算額は見込)			
		R1年度	R2年度	R3年度			
3	総合的な子ども子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> 初めて赤ちゃんを育てる母親を対象とした連続講座の開催(開催回数:4回) 子育て情報ガイドブック「ホットこそで・たかつ」の発行、ホームページ掲載情報の充実 転入者の孤立感、不安感を軽減を図る交流の場・子育て情報の提供(転入者子育て交流会の開催:6回) 子育てグループ等の活動支援(交流会:年1回開催) いこいの家等を活用した多世代交流の取組の推進(実施回数:23回) 	<ul style="list-style-type: none"> 初めて赤ちゃんを育てる母親を対象とした連続講座(4回)の開催 子育て情報ガイドブック「ホットこそで・たかつ」の発行(発行部数:8,000部) 転入者子育て交流会(6回)の開催 子育てグループ交流会(1回)の開催 いこいの家等を活用した多世代交流の取組(21回)の実施 	4,745	4,108	3	
		<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援団体・機関との協働による高津区子ども・子育てフェスタ(1回)の開催 保育園の利用を検討する市民への情報提供のため、保育園案内映像の追加制作・公開(13園)及び子育て施設マップ(3,500部)の作成・配布 	3,778	-	-		
	①成果 転入者子育て交流会では、新たに区内に転入してきた親子が孤立することなく安心して子育てできるよう、地域情報の提供や仲間づくりなど支援することができました。また、子育てグループ交流会や子育てネットワーク会議の開催を通じ、子育て関係団体や関係機関の連携強化を図ることができました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 「転入者子育て交流会」の開催回数 目標 6 H30年度 6 R1年度 6 R2年度 6 R3年度 6 単位 回	6	6	6	6	6
①成果や②指標を踏まえた評価 各種講座やイベントの実施、区民ニーズに応じた子育て情報の発信などにより子育て当事者の子育て力の向上が図られ、また、子育てグループや地域の子育て関係機関が連携したネットワークを充実させることにより地域の子育て力向上が図られたことから、子育てしやすいまちづくりの推進に一定の効果があつたと考えています。							
4	すこやか・支え合いのまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 高津区高齢者見守りネットワーク協働団体・事業所の交流会・講演会の開催(開催回数:1回) マンション居住者間及び居住者と地域とのつながりづくり支援 高津公園体操体験会、継続参加者フォローアップ研修の実施(実施回数:1回) 施設利用者との交流を行う「ふくシティたかつ」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者見守りネットワーク交流会・講演会(1回)の開催 マンション居住者向けアンケート調査の実施(実施箇所:4マンション)、マンションにおけるつながりづくり講演会・交流会(1回)の開催 高津公園体操体験会・フォローアップ研修(1回)の実施 障害者支援事業所等の活動紹介や作品展示等を行う「ふくシティたかつ」(22回)の開催 	4,215	3,165	3	
		<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療の普及啓発のためのシンポジウム(1回)の開催 区民の交流や健康や福祉について考える機会を提供する「たかつ区健康福祉まつり」(1回)の開催 	4,166	-	-		
	①成果 高津公園体操体験会の開催により、参加者が体操を体験するとともに、これまで活動してきた方から体験談を聞くことにより、参加への意欲を高めることができました。また、延べ53事業所及び特別支援校が参加した「ふくシティたかつ」を通じ、障害者との交流が促進されました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 高津公園体操体験会、継続参加者フォローアップ研修の実施回数 目標 1 H30年度 1 R1年度 1 R2年度 1 R3年度 1 単位 回	1	1	1	1	1
①成果や②指標を踏まえた評価 高津公園体操に関するアンケートにおいて、体調の改善や運動習慣の定着に関する効果だけでなく、「近所に知り合いが増えた」という回答が多く、地域におけるつながりづくりに一定の成果があつたと考えています。また、在宅医療の普及啓発や高齢者見守りネットワーク交流会・講演会を通じて、住み慣れた地域で安心して暮らしていることのできる地域づくりを推進するとともに、マンションにおける「つながりづくり」の取組が好まなコミュニティ形成の一助となつたと考えています。							
5	安全・安心なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の年齢や生活環境などの属性に応じた啓発活動の実施 高津区防災ネットワーク会議を通じた課題解決の検討・連携強化(開催回数:4回) 中学生・高校生対象の交通安全教室(スクエアドストリート方式)の開催(開催回数:4回) 鉄道駅における放置禁止区域に関する啓発活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 下作延小学校(4年生)及び区民向けにマイ減災マップワークショップを実施 高津区防災ネットワーク会議(4回)を通じた課題解決の検討・連携強化 啓発イベント「あん☆あんフェスタ」等における交通安全教室(スクエアドストリート方式)(2回)の開催 放置禁止区域に関する啓発活動の実施及び関係機関との協力体制の強化 	9,883	8,544	3	
		<ul style="list-style-type: none"> 合同防犯パトロール(2回)の実施 警察署と連携した「防犯キャンペーン」(10回)の実施 	10,160	-	-		
	①成果 身近な災害リスクを把握するためのワークショップを小学生及び区民向けに実施するなど区民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織・避難所運営会議への運営支援、高津区防災ネットワーク会議を通じた連携強化を図ることができました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 高津区防災ネットワーク会議の開催回数 目標 4 H30年度 4 R1年度 4 R2年度 4 R3年度 4 単位 回	4	4	4	4	4
①成果や②指標を踏まえた評価 マイ減災マップワークショップなどによる区民の防災意識向上の取組や自主防災組織や避難所運営会議への支援を通じた活性化の促進等により、地域防災力向上に一定の成果があつたと考えています。また、交通安全教室(スクエアドストリート方式)については、台風等の影響で、学校との日程調整が難航し実施できなかったため、高齢者向けの交通安全教室と、市民向けの高津安全・安心フェスタにて実施し、計2回の実施となったものの、年齢等に合わせたきめ細やかな啓発活動を通じ、幅広い世代の交通安全意識の向上を図ることができたことから、安全・安心なまちづくりの推進に一定の成果があつたと考えています。							
6	区民との協働で進める環境まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 区内小学校等のピオトープを活用した環境学習の推進 生物多様性・保水力向上を図る市民協働の実践的取組「たかつの自然の賑わいづくり事業」の実施(実施回数:各1回) 区役所庁舎(エコシティホール)の活用・整備 区民協働による花と緑のまちづくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 区内小学校等(16校)のピオトープを活用した「学校流域プロジェクト」(16回)の実施 「たかつ生き物探検隊」、「たかつ水と緑の探検隊」(各1回)の実施 エコシティホールツアーの実施(参加者数:71名) 区民協働により花壇・コンテナ11箇所の維持管理を実施 	9,087	8,616	3	
		<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化適応策理解促進のための「まちの3D化プロジェクト」の実施 	8,306	-	-		
	①成果 ピオトープを活用した環境学習を区内小学校等で実施したほか、地形の僅かな高低差等を視覚的に捉えることができる3Dデータを活用した出張授業を小学校で実施し、地球温暖化適応策の理解促進を図ることができました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 学校流域プロジェクトの開催回数 目標 16 H30年度 16 R1年度 16 R2年度 16 R3年度 16 単位 回	16	16	16	16	16
①成果や②指標を踏まえた評価 「エコシティたかつ推進方針」に基づき、区民・学校・企業など多様な主体との協働で実施したイベント等を通じて、地球温暖化緩和策・適応策や生物多様性保全に関する普及啓発を実施することにより、環境まちづくりの推進に一定の成果があつたと考えています。							
7	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> 来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」の実施 来庁者の視点に立った庁舎環境の整備 区役所職員として求められる「接客能力」の向上と区役所サービス向上を推進できる人材育成を目的とした研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」の実施(実績98件) 職員によるゴーヤ植付・管理による日除け対策の実施、市民館及び区役所内の衛生設備、不具合箇所等の改善・更新、障害者差別解消法に資する取組の実施 接客能力向上研修(2回)、外部講師による宮前区との合同接客研修(1回)、救命救急AED研修(1回)の実施 	541	268	3	
		<ul style="list-style-type: none"> 川崎市Wood-Education推進事業と連携した1階市民ロビー市政資料コーナー及びキッズスペースの再整備(木質化の実施) 職員間の情報共有のための庁内報の発行(10回) コスト削減奨励制度を活用した庁舎環境整備 	540	-	-		
	①成果 当該事業予算に加えて、コスト削減予算などを効果的に活用して、来庁者の視点に立った庁舎環境の整備を進めることができました。また、内部講師及び外部講師による接客研修を効果的に実施するとともに、庁内報を活用した情報共有などにより、職員の接客能力等の向上を果すことができました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 職員の接客能力向上等研修の開催回数 目標 4 H30年度 4 R1年度 4 R2年度 4 R3年度 4 単位 回	4	4	4	4	4
①成果や②指標を踏まえた評価 事業目標を達成するため、各課を代表して参加した若手職員を中心として、研修、一言ポスト、アメニティ向上、庁内報発行の各事業にかかるワーキングチームを編成して具体的な取組を行いました。本取組により、区民サービスの向上が図られているほか、本取組に関わることで、職員の人材育成やサービス向上への意識を高揚させることにもつながっていると考えています。							

その他の取組	取組内容の実績等	成果
	<ul style="list-style-type: none"> ●来庁者の安全対策及び市民サービス向上を図るため、盗難防止機能付きの傘立てを新たに設置しました。 ●来庁者への情報提供や周知活動を遺漏なく適切に実施できる環境を整備するため、区役所館内放送設備を更新しました。 ●高津区災害対策本部の円滑な運営を図るため、区災害対策本部事務局室内に執務スペースを設け、各班の災害対応業務を一体的に実施できる環境を整備しました。 ●市民提案型協働事業については、平成30年度3事業実施及び前年度実施事業2事業の評価を行いました。 ●地域課題対応事業の外部有識者による外部評価を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ●雨天時に乳幼児健診等で来庁される方が傘立てを利用するようになり、より安全かつ快適な庁舎環境の整備を推進することができました。 ●運付金詐欺の注意喚起など、来庁者へきめ細やかな情報提供が実施できる環境が整備できました。 ●区災害対策本部の環境整備を実施したことにより、災害応急対応体制の強化を図ることができました。 ●区民との協働による新たな事業により、地域課題の解決に向けて取り組むことができました。 ●地域課題対応事業の改善・見直しを行うことができました。
上記の取組内容に対する 事務事業の総合的な達成度	3	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性		
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性	
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II	<ul style="list-style-type: none"> ●主要な取組2「多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進」において、スポーツイベント、多文化交流事業や各種取組を通じて地域交流の機会を創出し、地域コミュニティの活性化や地域のつながりづくりを促進します。 ●主要な取組4「すこやか・支え合いのまちづくりの推進」については、地域包括ケアシステム構築に向け、ワークショップ等を通じて地域住民と課題等の情報共有を図るとともに、マンションにおける「つながりづくり」の取組支援、多世代交流の場づくりや地域の見守り体制の構築などの支え合いの地域づくりを促進します。 ●主要な取組5「安全・安心なまちづくりの推進」における防災事業については、高津区の地域特性を踏まえ、区民一人ひとりが地域のリスクを把握し適切な避難行動が取れるよう、防災計画の策定や土のうステーションの設置などにより防災意識を向上させる取組をさらに進めていきます。 ●なお、主要な取組3「総合的な子ども・子育て支援の推進」における、公民の連携や人材育成研修等の実施については、今後は、公立保育所や保育・子育て総合支援センターが担う民間支援や人材育成の役割として、全市で横断的に実施していくため、令和元年度以降は、こども未来局の「公立保育所運営事業」において取組を実施します。

1 事業の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事務事業(4層)	事務事業コード 50103080	事務事業名 地域課題対応事業(宮前区)
担当	組織コード 691650	所属名 宮前区役所まちづくり推進部企画課

総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画

事業の概要(主要な取組)

- 区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の抱える課題解決や地域の特性を生かした事業を実施します。
- 多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進
- 地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進
- 心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進
- 地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進
- 区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進
- 区役所サービス向上事業

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
取組1(2)区役所改革の推進		4 市民目線に立った区役所サービスの推進
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		12 多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた人材育成
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		13 災害対応力の向上に向けた区役所職員の人材育成

予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
		予算額	決算額(見込)	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		事業費 A	70,616	59,279	66,292	65,951	68,122		66,292
財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
	市債	0	-	0	0	0		0	
	その他特財	600	-	600	852	600		600	
	一般財源	70,016	-	65,692	65,099	67,522		65,692	
	人件費 B	87,156	87,156	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	157,772	146,435	66,292	65,951	68,122	0	66,292	0
	人工(単位:人)	10.29							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				H30年度(決算額は見込)					
1	多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進	●和太鼓演奏や民俗芸能の発表などによる「響け!みやまえ太鼓ミーティング」の開催 ●市民活動団体との協働によるウォーキングイベントの開催 ●ふれあいスポーツフェスティバルの開催 ●ケーブルテレビ番組での放送(放送本数:3本)	●「響け!みやまえ太鼓ミーティング」の開催(来場者数1,700人) ●ウォーキングイベント「歴史ガイドまち歩き」の実施(4回) ●ふれあいスポーツフェスティバルの開催(来場者数703人) ●「ぐる〜とみやまえTV」の作成・放送(3本)	11,083	9,873	3			
		その他の取組の実績等 ●地域の魅力を発信する各種刊行物の作成・配布 ●宮前区PRキャラクターを活用した区の魅力発信	9,884	-	-				
2	地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進	①成果 ●出演団体と連携したイベントの実施、歴史や農に関する刊行物の作成・配布やイベントの実施、市民団体と連携した情報番組の作成・放送など、宮前区の様々な地域資源を活用し、区民に向けてその魅力を発信することができました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 「響け!みやまえ太鼓ミーティング」来場者数 指標の説明 「響け!みやまえ太鼓ミーティング」に来場した人数	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
		●宮前歴史ガイド等を活用した歴史ウォーキングイベント(4回実施)や「宮前区農産物直売所ガイド&マップ」を活用した農家巡りウォーキングイベント(2回実施)、「響け!みやまえ太鼓ミーティング」などを実施し、いずれも例年同様、多くの参加者・来場者がいたことから、多彩な地域資源を活用した魅力発信の取組には一定の成果があったと考えます。	目標	1,700	1,500	1,500	1,500	人	
		実績	1,700	-	-	-			
①成果や②指標を踏まえた評価	●公園等を活用した花壇づくりのための緑化活動団体に対する花苗の提供 ●区民みんながまちづくりを考える「まちづくり広場ラブリみやまえ」の開催 ●魅力ある施設や場所、市民活動団体を紹介する「フォトコンテスト」の開催 ●工作や遊びなどで楽しめる夏休み子どもあそびランドの開催 ●地域人材育成事業の講座等の開催	●緑化活動団体に対する花苗の提供(36団体あて、12,651株) ●まちづくり広場ラブリみやまえの開催(40団体参加、来場者数350人) ●「フォトコンテスト」の開催(参加点数117点) ●夏休み子どもあそびランドの開催(来場者数約3,300人) ●「古道から見る歴史講座」の開催(参加人数31人)	12,784	12,120	3				
その他の取組の実績等 ●各種スポーツ大会の開催 ●宮前区民祭実行委員会による区民祭の開催	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位			
①成果	●緑化活動団体に対する花苗の提供や、区民がまちづくりに関して考え、話し合う「まちづくり広場ラブリみやまえ」の開催などを通じて、地域活動の担い手の育成や団体間のネットワークの形成、活動の場づくりを進めることができました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 「夏休み子どもあそびランド」来場者数 指標の説明 「夏休み子どもあそびランド」に来場した人数	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	人	
実績	3,300	-	-	-					
①成果や②指標を踏まえた評価	●緑化活動団体を新規に立ち上げ(1団体)、36団体に対する花苗の提供を実施するなど、地域活動の担い手の育成は着実に進んでいるほか、「夏休み子どもあそびランド」では、多くの参加者があり、まちづくり広場ラブリみやまえにおいても、悪天候のため前年度より参加数が減少したものの定着しており、団体間のネットワークの形成、活動の場づくりについては一定の成果があったと考えます。								

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)			達成度		
				予算額	決算額	達成度			
				H30年度(決算額は見込)					
				R1年度	R2年度	R3年度			
3	心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●区民活動など地域に関する情報共有や互助の意識づくりを目的としたシンポジウムの開催 ●障害者施設利用者が出演する「しあわせを呼ぶコンサート」の開催 ●聖マリアンナ医科大学、田園調布学園大学との3者協定に基づく取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域のつながりワークショップの開催(1回)、シンポジウムの開催(1回)、各団体の要望に応じたワークショップの開催(12回) ●「しあわせを呼ぶコンサート」の開催(参加者及び来場者数600人) ●アンケート調査結果を基に住民主体の地域づくりの意識を醸成するための啓発活動の実施 	6,658	5,425	3			
				6,585	-	-			
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●認知症カフェ等マップの配布 ●在宅医療と介護に関する講演会の実施 	-	-	-				
①成果		②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
<ul style="list-style-type: none"> ●ワークショップの開催とシンポジウムでの情報提供を通じて、地域包括ケアシステムの構築に向けた意識づくり等や、しあわせを呼ぶコンサートの開催により、障害者の社会参画の機会の拡大を図ることができました。 		「しあわせを呼ぶコンサート」来場者数		目標	900	900	900	900	人
		指標の説明 「しあわせを呼ぶコンサート」に来場した人数		実績	600	-	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		<ul style="list-style-type: none"> ●しあわせを呼ぶコンサートについて、台風の接近により例年比べて来場者数が減少しましたが、来場者を対象としたアンケートでは多くの方から事業への賛同を得ており、障害者の社会参画の機会の拡大を図ることができたことと、各団体の要望に応じたワークショップの開催(12回開催)や地域活動の様々な事例をシンポジウムで発信することで、区民等の意識づくりや関係団体の連携強化を図ることができたことから、宮前区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けて、自助・互助の両面において、一定の成果があったと考えます。 							
4	地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てガイドとことこの全面改訂および配布の実施 ●小学校入学を控えた子を持つ保護者向け相談会等の開催(開催数:2回) ●子ども・子育てネットワーク会議・講演会の開催(会議開催数:3回) ●地域主体での子どもの外遊び「冒険遊び場」の開催支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てガイドとことこの全面改訂・配布(発行部数7,000部) ●小学校入学を控えた子を持つ保護者向け相談会の開催(2回) ●子ども・子育てネットワーク会議・講演会の開催(2回) ●「冒険遊び場」の開催支援(6公園)、出張冒険遊び場の開催(3回) 	11,768	9,895	3			
				9,200	-	-			
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●親子の子育て応援セミナーの開催 ●子ども・子育てに関する相談・情報提供の推進 	-	-	-				
①成果		②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
<ul style="list-style-type: none"> ●地域の子育て拠点での子育てサロン等の開催や、「冒険遊び場」の協働での取組など、乳幼児期から学齢期までの、切れ目のない子ども・子育て支援の取組を進めることができました。 		出張冒険遊び場開催回数		目標	3	3	3	3	回
		指標の説明 出張冒険遊び場の開催回数		実績	3	-	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		<ul style="list-style-type: none"> ●子ども・子育てネットワーク会議・講演会の開催数については、委員の負担軽減のため開催数を減らしましたが、親子の子育て応援セミナー(7回、参加者数80人)、乳幼児と保護者のための「うるかむクラス」の開催(3回)など、乳幼児とその保護者を対象としたものから、冒険遊び場(6公園)や子どもサポート南野川での取組など、学齢期の子どもを対象とするものまで、いずれも例年同様多くの参加者がいたことから、切れ目のない子ども子育て支援については、一定の成果があったと考えます。 							
5	区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●区内中学校・高校におけるスクエアドストレート方式の交通安全教室の実施(開催回数:3回) ●防災フェアの開催 ●地域防災の担い手となる防災推進員養成の促進(開催回数:3回、養成人数:50人) ●宮前区総合防災訓練の実施(実施回数:2回) ●次世代まちづくり事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●スクエアドストレート方式の交通安全教室の実施(開催回数:3回、参加生徒数:2,603人) ●防災フェアの開催(参加者数:約1,000人) ●防災推進員養成研修の実施(開催回数:1回、参加人数:66人)、防災推進員フォロー研修の実施(開催回数:2回、参加人数:80人) ●宮前区総合防災訓練の実施(2回) ●市宮前山田地における住民主体の出張販売会の実施(18回)※試行も含む 	11,638	9,560	3			
				10,083	-	-			
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●地域防犯団体の落書き消し活動への支援 ●避難所の環境整備 	-	-	-				
①成果		②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
<ul style="list-style-type: none"> ●防災フェアの開催やスクエアドストレート方式の交通安全教室の実施等による区民の防災・交通安全・防犯に対する意識の向上や、防災推進員養成研修による地域防災力の向上など、地域の安全・安心に関わる取組を進めることができました。 		スクエアドストレート方式の交通安全教室の開催回数		目標	3	3	3	3	回
		指標の説明 スクエアドストレート方式の交通安全教室を開催した回数		実績	3	-	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		<ul style="list-style-type: none"> ●宮前区総合防災訓練や防災フェアを開催し、多くの参加者(約1,000人)があったほか、スクエアドストレート方式の交通安全教室は、3回実施し、多くの生徒の参加(2,603人)があったことなどから、区民の防災・交通安全・防犯に対する意識の向上に一定の成果があったと考えます。また市宮前山田地での住民主体の出張販売会や、地域の団体の防犯パトロール活動への支援を通じて、区民との協働による、安全・安心なまちづくりを進めることができたと考えます。 							
6	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●照明設備LED化の実施 ●区役所2階ロビー等における「みやまえロビーコンサート」の開催 ●区役所庁舎内でのBGMの放送 ●毎年ワーキングチームを結成し、よりよい窓口サービスを提供するために在り方等を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●照明設備のLED化の実施(160本) ●「みやまえロビーコンサート」の開催(開催回数:12回、年間来場者数2,200人) ●区役所庁舎内でのBGMの放送 ●窓口待ち時間を有効利用するための区役所周辺散歩マップの作成 	12,499	10,044	3			
				11,462	-	-			
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所市民広場のタイルのノンスリップタイルへの張り替え及びアスファルト塗装の実施 	-	-	-				
①成果		②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
<ul style="list-style-type: none"> ●照明設備のLED化やノンスリップタイルへの貼り替え等を通じて、区役所を利用される方の快適性・安全性の向上に努めたほか、「みやまえロビーコンサート」の開催等を通じて、区のイメージアップや区民の行政への意識の向上に向けた取組を進めることができました。 		「みやまえロビーコンサート」来場者数		目標	2,000	1,600	1,600	1,600	人
		指標の説明 「みやまえロビーコンサート」に来場した人数		実績	2,200	-	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		<ul style="list-style-type: none"> ●区役所庁舎内の照明設備のLED化(160本)や市民広場のタイルのノンスリップタイルへの張り替え及びアスファルト塗装(85m²)などにより、来庁される方が快適・安全に利用できるための環境整備が進んだほか、「みやまえロビーコンサート」の開催では、今年度は第300回記念公演に700人の来場者が参加する等、例年比べて多くの参加者があり(年間来場者数2,200人)、区のイメージアップや区民の行政への意識の向上に向けた取組も着実に効果があがっていると考えます。 							
その他の取組	取組内容の実績等		成果						
	<ul style="list-style-type: none"> ●避難所運営用リュックの購入 ●宮前区PRキャラクターの普及啓発 ●園名板の補修(5基) 		<ul style="list-style-type: none"> ●避難所開設時の資材をリュックにまとめたことにより運搬がより効率的になりました。 ●イベント時に宮前区PRキャラクターの着ぐるみの着用を区民に依頼し、区民と連携した普及啓発を行い、地域への愛着を高めました。 ●公園の顔である「園名板」の補修を行い、公園のイメージの向上につながりました。 						
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性

区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
<p>地域課題の解決に向けて……</p> <p>I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある</p>	<p style="text-align: center;">II</p> <p>●地域課題対応事業については、地域の抱える課題解決や地域の特性を活かした事業を実施するものであることから、区を取り巻く状況の変化に的確に対応し、取り組んでいく必要があります。そのため、全ての事業について、毎年度の進捗管理を着実にを行い、より地域課題の解決や地域特性を活かした取組となるよう事業の統廃合を含めて、必要な改善を確実に進めていきます。</p> <p>●なお、「地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進」における、公民の連携や人材育成研修等の実施については、今後は、公立保育所や保育・子育て総合支援センターが担う民間支援や人材育成の役割として、全市で横断的に実施していくため、令和元年度以降は、こども未来局の「公立保育所運営事業」において取組を実施します。</p>

1 事業の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事務事業(4層)	事務事業コード	事務事業名
	50103090	地域課題対応事業(多摩区)
担当	組織コード	所属名
	711650	多摩区役所まちづくり推進部企画課

総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画

事業の概要(主要な取組)	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、身近な地域の課題解決や魅力ある地域資源を活かした取組を推進します。 ●地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進 ●災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進 ●たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進 ●すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進 ●市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進 ●区役所サービス向上事業
--------------	--

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	20 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	21 総合的な地域防災力の向上	
取組1(2)区役所改革の推進	5 より利用しやすい区役所に向けた取組の推進	
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	14 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	

予決算(単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	67,800	57,779	65,555	64,892	67,264		66,008	
財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
	市債	0	-	0	0	0		0	
	その他特財	1	-	1	1	1		1	
	一般財源	67,799	-	65,554	64,891	67,263		66,007	
人件費 B	91,984	91,984	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	159,784	149,763	65,555	64,892	0	67,264	0	66,008	
人工(単位:人)	10.86								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				H30年度(決算額は見込)					
1	地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な地域主体と協働・連携した地域資源の魅力発信 ●ピクニックタウンを楽しむことをテーマとした地域活性化イベント等の開催 ●区民との協働による「たま音楽祭」の開催 ●生田緑地の自然環境や文化施設を活用したコンサートの開催 ●子どもからシニアまで気軽にスポーツを楽しむ機会を提供する「多摩区スポーツフェスタ」の開催 ●東京2020オリンピック・パラリンピックへの機運を高める取組の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●かわさきファーマーズマーケットとの連携イベントの開催(来場者4,582名) ●区民によるガイドツアーの開催(11回) ●川崎国際生田緑地ゴルフ場一般開放日イベントへの参加(来場者2,501名) ●第8回たま音楽祭の実施(28組出演、来場者約2,700名) ●生田緑地ばら苑開苑60周年記念コンサートの開催(来場者4,237名) ●第6回多摩区スポーツフェスタの開催(3月10日) ●第6回多摩区スポーツフェスタにおける車椅子アムフト体験、競技用義足体験の実施 	22,193	20,705	3			
				21,812	-	-			
				-	-	-			
	その他の取組の実績等	「生田緑地でピクニック」(生田緑地指定管理者主催)に対し、ピクニックタウンで使用される物品や幟旗を貸し出し、ピクニック関係イベントを盛り上げるとともに、効果的なPRができました。							
	①成果	地域の多様な主体と連携・協力してイベントを開催したり、活動を支援することで、多摩区の魅力発信を行いました。「第1回かわさきファーマーズマーケット」では、今後、区民主体で継続的な運営が出来るよう、運営方法や広報等の支援を行い、その後の継続開催に活かされています。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
		区民によるガイドツアーの開催回数	目標	7	7	7	7	回	
		指標の説明	区民の観光ボランティアガイドによるツアーの開催回数	実績	11	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	区内外からの来訪者に、豊富な自然や観光資源といった多摩区の魅力を紹介する観光ボランティアガイドによるツアーについては、目標を上回る開催回数となり、区民主体で多くの人に区の魅力を発信することができました。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、スポーツに親しみ機会や障害者スポーツ体験の機会を提供する取組を行うことで、区民の関心や機運を高めることができました。							
2	災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織、避難所運営会議が主催する各種訓練への支援 ●地域団体、関係機関と連携した防災フェアの開催 ●区民や関係機関との連携による地域特性に応じた「多摩区総合防災訓練」の実施(実施回数:2回) ●災害発生時に備えた隣接自治体と連携した訓練等の実施 ●区内中学校、高等学校を中心としたスクエアストリート方式の交通安全教室の実施(実施回数:3回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織の訓練(79回)、避難所運営会議の会議や訓練(49回) ●防災フェアの開催(来場者数約500人) ●多摩区総合防災訓練の実施(参加者数:9月菅中学校約1,000人、11月三田小学校約800人) ●狛江市と連携した水防訓練の実施(5月)、稲城市消防団・自治会と連携した多摩区総合防災訓練の実施(9月) ●スクエアストリート方式交通安全教室の実施(参加者数:5月南菅中学校約300人、9月福田中学校約900人) 	5,191	3,344	3			
				5,527	-	-			
				-	-	-			
	その他の取組の実績等	●防災出前講座の開催(約20回)							
	①成果	地域特性に応じた防災訓練の実施や防災フェア等の開催を通じて、区民の防災意識の醸成につなげることができました。また、近隣自治体との会議、訓練等を通して災害対策に関する連携を深めることができました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
		交通安全教室の実施回数	目標	90	90	90	90	回	
		指標の説明	幼稚・保育園、小学校を中心とした交通安全教室の実施回数	実績	108	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	地域の実情にあった防災訓練の実施、近隣自治体と連携した会議等の実施により、災害に対する準備や意識の醸成をすることができました。スクエアストリート方式の交通安全教室は、学校側の都合により会場の手配ができません2回の開催となったものの、交通安全教室全体では、目標を上回る回数を実施し、幼稚園・保育園、小学校をメイン対象に、高校生や高齢者、幼児の保護者など幅広い年代に対して実施することができ、交通ルールやマナーの普及推進を図ることができました。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度	
				予算額	決算額		
				H30年度(決算額は見込)			
		R1年度	R2年度	R3年度			
3	たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域が一体となった関係機関の連携による子育て環境づくりの推進 ●子育てについて理解を深めるための情報提供や人材育成の推進 ●住民主体の外遊びイベントを通じた多世代交流の促進(実施回数:3回) ●多摩区子育て支援バスポート事業の実施 ●子育て家庭のニーズに応じた情報発信 ●育児不安軽減を目的とした「地域子育てサロン」の開催(開催地区:4地区) ●1歳6か月児・3歳児健診等でのフォロー教室の開催(開催回数:24回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●こども総合支援連携会議の開催(3回)、地域実務者会議の開催(3回) ●人材育成と活用を目的とした子育て支援者養成事業の実施(講座15回、実習2回、人材活用としての親子ひろば事業10回) ●こどもの外遊び交流事業の実施【催しの開催3回、地域外遊び活動支援(物品貸出、広報支援、人材派遣)計59件】 ●地域全体で見守る子育て支援として、区商店街連合会と協働で「子育て支援バスポート事業」を実施(発行数2,076枚、協賛店123店) ●多様なこども・子育て支援の情報提供を目的とした地域子育て情報収集・発信事業の実施(子育て情報ブック5,000部の作成・配布) ●地域子育てサロンを4か所で開催 ●健診のフォロー講座を24回開催 	11,002	9,631	3	
		その他の取組の実績等	「多摩区こども・子育て支援基本方針」を改定しました(3月)。				
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
こども総合支援連携会議等の開催により子どもの育ちの一体的な支援や、関連機関や団体間での連携強化を図ることができました。また気軽に集える親子ひろば・サロンの開催や講座、遊び場、グループワーク等で子育ての楽しさを伝えるとともに、子どもの特性に合わせた子育て支援事業の実施を通して、育児不安の軽減や子育て力の向上を促すことができました。	「親子ひろば」の実施回数	目標	10	10	10	10	回
	指標の説明	実績	10	-	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価	区の子ども・子育て課題に対応した様々な子育て支援事業として、親子が気軽に集まれる場や、保護者向け講座、子どもの特性に合わせた子ども・子育て支援事業、子育て家庭のニーズに応じた情報提供等を実施し、保護者の育児不安・孤立感の軽減等育児の孤立化を防止し、育児不安や負担感の軽減を行うことができました。こども総合支援連携会議等の開催を通して、地域全体で子育てを見守る環境づくりや地域支援ネットワークの強化、地域の実情に合わせた子ども・子育て支援の充実に向け、一定の成果があったと考えます。						
4	すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域特性に応じて多世代で支え合う地域づくりの推進 ●小学生に対する認知症サポーター養成講座及び中学生に対する認知症講演会の開催(開催回数:19回) ●「チーム・たま」と連携した在宅療養の推進 ●多摩区健康フェスタの開催 ●区内の障害者団体、生活・就労支援を行っている障害者施設等の活動紹介や作品展示などを行う「パサージュ・たま」の定期的な開催(開催回数:11回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●5地区での地域づくりを推進。生田地区では住民向け集会所を1回開催、町会ヒアリング調査を12町会で実施、取組成果を報告するレポートを作成 ●小学生を対象とした認知症サポーター養成講座(14校)、中学生に対する認知症講演会(4校)を開催 ●医療・介護等多職種連携ネットワーク組織と連携した公開講座の開催(2回) ●地域団体との協働による多摩区健康フェスタの開催(9月16日、参加者692人) ●パサージュ・たまを区役所アトリウムで11回開催 	3,847	2,911	3	
		その他の取組の実績等	地域の実情に応じた取組として、菅地区でオープンワークショップ、中野島地区で中野島多世代つながり愛フォーラム、登戸地区でのぼりとミーティング、稲田地区で住民アンケート調査を実施しました。				
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
地域の実情を把握するための基礎調査の継続、住民向けに地域活動を紹介するための集いの開催などを通じ、住民自らが地域課題を解決するための支援を地域の実情に応じて進めることができました。	認知症サポーター養成講座及び認知症講演会の開催回数	目標	19	21	21	21	回
	指標の説明	実績	18	-	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価	地域の実情に応じた支援、小中学校での認知症サポーター養成講座や認知症講演会、多職種ネットワーク組織による公開講座などの開催を通して、地域包括ケアシステムを推進することができたと考えます。						
5	市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動の新たな担い手の発掘・育成に向けた事業の実施 ●大学と地域の連携を促進する「たまなびプログラム」による地域づくりの推進 ●区民が主体となった地域課題の抽出及び解決に向けたプロジェクト活動の実施 ●町内会・自治会への加入に向けた啓発活動など支援の実施 ●地域課題の解決に向けた市民提案事業の募集、事業の選定、実施及び事業報告会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域人材育成事業として、「ママとパパのための防災講座」など4つの取組を実施 ●「たまなびプログラム」として、1日子ども商店街を開催(11月17日)、たまなびニュースを発行(2回) ●環境をテーマとしたプロジェクト活動の実施(通年) ●町内会等の活動への参加促進のための啓発活動(チラシ・ティッシュ配布:4月の実施、町内会紹介リーフレットの発行(4町内会) ●磨けば光る多摩事業の実施(3事業) 	18,317	17,044	3	
		その他の取組の実績等	多摩区公園ブック改訂版の発行				
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
市民活動の新たな担い手の発掘・育成に向けて、対象を世代や地域で絞り、内容も参加しやすいものにした事業を実施することで、新たな地域活動参加者を得ました。また、たまなびプログラムを通じて区内大学生の地域参加を促進することができました。	町内会紹介リーフレットの発行数	目標	4	4	4	4	町内会
	指標の説明	実績	4	-	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価	市民活動の新たな担い手の発掘・育成に向けた取組やたまなびプログラムといった今年度からの新たな取組等を通じて、地域人材によるまちづくりを推進しました。また、町内会紹介リーフレットの作成や啓発活動を通じて、町内会・自治会への加入促進を図りました。						
6	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●来庁者アンケート・外部評価実施結果に基づく改善策の検討・実施 ●窓口対応時のスキルアップのための職員研修の実施 ●ワーキンググループによる課題解決策の検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●外部評価や区役所アンケートに基づく課題解決に向けた取組の実施 ●入庁5年以内の職員を対象とした接遇研修の実施 ●中堅職員を対象としたサービス向上を図るためのスキルアップ研修の実施 ●係長級を対象とした接遇・窓口対応スキル強化のための研修の実施 ●主に主任以下の職員によるワーキンググループによるサービス向上策の検討・提言 	585	509	3	
		その他の取組の実績等					
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予定をしていた研修の実施により、窓口対応に関する新たな気づきや意識向上を図ることができました。また、ワーキンググループにおける課題の検討によって、日常業務で見逃しがちな課題への意識付け・意識高揚を図ることができました。	区役所利用者のサービス満足度	目標	98	98	98	98	%
	指標の説明	実績	98	-	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価	区役所利用者への聞き取り調査による満足度は目標を達成しており、職員の全体的なスキルアップ、窓口サービスの向上に向けた取組に一定の成果があったと考えます。						
その他の取組	取組内容の実績等		成果				
	<ul style="list-style-type: none"> ●多摩区地域包括ケアシステム啓発チラシの作成・配布 ●幼児の発達支援事業用備品の購入 ●多摩市民館大ホール客席座面の補修工事の実施及び応急対応カバーの購入 		<ul style="list-style-type: none"> ●第6期多摩区区民会議の提言を受け、多くの人に地域包括ケアシステムに関心を持ってもらうための啓発チラシを作成し、全戸配布しました。 ●老朽化が進行する幼児の発達支援事業用備品の買い替えを行いました。 ●経年劣化が進行している大ホール客席座面の補修を行いました。また、今後の座面擦り切れへの予防や応急対応のため、カバーを購入しました。 				
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った		

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性

区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
<p>地域課題の解決に向けて……</p> <p>I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある</p>	<p style="text-align: center;">II</p> <p>●主要な取組1の「地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進」については、登戸区画整理事業の進展に伴い大きく変わりゆく登戸・向ヶ丘遊園地区の状況を踏まえ、まちの賑わいを継承するための新たな手法による取組を推進します。</p> <p>●主要な取組2の「災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進」については、地域防災力の一層の向上に向けて、従来の取組に加え、次世代の防災リーダーを発掘・育成するための取組を推進します。</p> <p>●主要な取組3の「たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進」における、公民の連携や人材育成研修等の実施については、今後は、公立保育所や保育・子育て総合支援センターが担う民間支援や人材育成の役割として、全市で横断的に実施していくため、令和元年度以降は、こども未来局の「公立保育所運営事業」において取組を実施します。</p> <p>●主要な取組4の「すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進」については、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域特性に応じた地域づくりを引き続き推進するとともに、認知症への理解を深める取組については、より効果的な手法を検討します。</p>

1 事業の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり										
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する										
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化										
		直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する									
事務事業(4層)	事務事業コード	50103100	地域課題対応事業(麻生区)									
	事務事業名											
担当	組織コード	731650	麻生区役所まちづくり推進部企画課									
	所属名											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,住宅基本計画,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,農業振興計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,新・かわさき観光振興プラン,男女平等推進行動計画											
事業の概要(主要な取組)	「豊かな自然と芸術が溶け合う活力のあるまち」を目指し、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・芸術・文化のまちづくりの推進 ・高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進 ・総合的な子ども・子育て支援の推進 ・区役所サービス向上事業 ・農と環境を活かしたまちづくりの推進 ・安全・安心まちづくりの推進 ・地域資源を活用したコミュニティづくりの推進											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名										
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	22 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進										
	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	15 ワーキンググループを活用した課題解決の取組と人材育成										
	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	16 災害対応力強化のための区災害対策本部職員の人材育成										
予決算(単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	国庫支出金	67,706	60,778	68,224	66,448	67,531			66,802		
		市債	0	-	0	0	0			0		
		その他特財	0	-	0	0	0			0		
		一般財源	5,822	-	6,047	6,101	5,822			6,047		
		人件費 B	61,884	-	62,177	60,347	61,709			60,755		
	総コスト(A+B)	80,126	80,126	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人工(単位:人)	147,832	140,904	68,224	66,448	67,531	0	0	66,802	0	0	
	人工(単位:人)	9.46										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				H30年度(決算額は見込)					
1	芸術・文化のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページやソーシャルネットワークサービス等による芸術・文化等の情報発信 ●あさお芸術・文化交流カフェの開催による芸術・文化団体の情報交換・交流の場づくりの推進 ●地域の音楽団体や学校との協働による麻生音楽祭の開催 ●世代、ジャンル、障害の有無を超えて音楽を楽しむあさお芸術のまちコンサートの企画・運営 ●観光写真コンクールの開催等による区の観光資源の魅力発信 ●柿もぎ体験等の「禅寺丸柿の日」イベントの開催(開催回数:2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページやPRポード(区内30か所)による情報発信、イベントカレンダーの制作と区内配布(70,000部・2回)、芸術・文化ブースの出展等 ●「あさお芸術・文化交流カフェ」の開催(2回)、区内に新緑習習を開設した読売日本交響楽団との地域交流(小学校での出前演奏、コンサートへの楽団員出演等) ●麻生音楽祭(7回、参加者・入場者7,178名) ●あさお芸術のまちコンサート(6回、入場者1,819名)の開催及び「あさおバラアート作品展&ミニコンサート」の開催支援 ●観光写真コンクールの開催(応募作品数:一般の部145点、子どもの部5点) ●禅寺丸柿の柿もぎ・手ほり体験の開催(1回)及び小学生の禅寺丸柿に関する作品展(1回) 	14,540	13,737	3			
		その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●KAWASAKIしんゆり映画祭野外上映会の開催(1回、入場者955名) ●「アルテリッカしんゆり」や「しんゆりフェスティバル・マルシェ」など芸術関連イベントの支援 ●新百合ヶ丘駅南口バスターミナルの柱を利用した広報(年4回) ●あさお古風七草粥の会の開催(1,000食提供) 	15,409	-	-			
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
		多くの市民やボランティアと協働して多様な芸術・文化イベントを区内各地で開催し、イベントカレンダーの区内配布とWEBへの誘導を通じて更なる認知度の向上を図ったほか、区内の団体間の連携を促進しました。また、禅寺丸柿の柿もぎ・手ほり体験の開催を通じて、地域資源の浸透を図りました。	「しんゆり・芸術のまち」ホームページアクセス数	目標	17,000	17,000	17,000	17,000	件
①成果や②指標を踏まえた評価	麻生音楽祭(7,178名)、あさお芸術のまちコンサート(入場者1,819名)、KAWASAKIしんゆり映画祭野外上映会の開催(入場者955名)、あさお古風七草粥の会の開催(1,000食提供)等を実施し、それぞれのイベントで多くの区民が参加し、交流が図られました。また、イベントカレンダーによる情報発信と認知度の向上、「あさお芸術・文化交流カフェ」を通じた団体間の交流の促進、かわさきバラムーブメントの理念を生かしたイベントや団体の支援などにより、麻生区の芸術・文化資源を生かしたまちづくりの進展に一定の成果があったと考えます。	指標の説明	実績	27,638	-	-	-		
2	農と環境を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●黒川地域連携協議会を通じた実施計画に基づく取組の推進(協議会開催数:2回) ●里地・里山カフェ塾や里山フォーラムといった里地・里山保全に関するイベントや人材育成交流事業等の開催 ●風景写真展の開催及び風景写真記録集の発行 ●身近なエコ活動「緑のカーテン」等の普及啓発 ●太陽光等の自然エネルギーの活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●黒川地域連携協議会(2回開催)を通じた実施計画に基づく取組の推進及び検証 ●収穫体験(2回)、アート展示、アート散歩・解説ツアーの実施 ●里地・里山カフェ塾や里山フォーラムといった里地・里山保全に関するイベントや人材育成交流事業等の開催(17回) ●風景写真展の開催及び風景写真記録集の発行 ●行政施設、大学等での「緑(ゴーヤー)のカーテン」の普及啓発の実施及び苗の配布方法の見直しの実施 ●自然エネルギーの普及啓発イベント・講演会・出前授業等(9回)の実施 ●岡上地区の地域資源調査の実施 	7,579	7,356	3			
		その他の取組の実績等	●黒川地域連携協議会(2回)の他、専門部会(3部会×2回)を実施し、会議回数や取組内容などについての計画改定を行いました。	6,302	-	-	-	-	
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
		黒川地域における農業資源や環境資源を活用し、各種イベントを実施したことや、団体の情報交換の場や次世代育成の場としての里山フォーラムの開催、身近なエコ活動や自然エネルギーについての普及・啓発活動等により、麻生区の貴重な農業資源や環境資源への理解が深まりました。	黒川地域連携協議会地域活性化検討専門部会に関するイベントの開催回数	目標	3	3	3	3	回
①成果や②指標を踏まえた評価	黒川地域連携協議会を通じた実施計画に基づく取組の中で地元農業者と協力した収穫体験などの取組を実施したことや、里地・里山カフェ塾や里山フォーラムなどの開催、緑のカーテンや太陽光等の自然エネルギーの活用促進などにより、麻生区の貴重な農業資源や環境資源への理解が深まり、地域の活性化や認知度の向上、魅力の発信において一定の成果が得られたと考えます。	指標の説明	実績	3	-	-	-		

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度	
				予算額	決算額		
				H30年度(決算額は見込)			
		R1年度	R2年度	R3年度			
3	高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の課題解決に向けて、住民自らが取組を進める地域活動支援の推進 ●区内大学と連携した認知症カフェや公園体操等への学生ボランティアの参加促進 ●地域団体やボランティア、保育園と連携した高齢者施設・公園等を活用した多世代交流の促進(多世代交流事業:7回程度) ●健康ウォーク・健康体操の実施及び新規拠点の立ち上げ支援 ●あさおウォーキングマップの普及及び現地調査等の実施 ●民生委員児童委員、地域包括支援センターなどと連携した高齢者見守りネットワーク「安心見守りネット」の運用 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステムの推進に向けた講演会(1回)、区版リーフレットの配布、地域の自己診断ツールを活用した地域ケア会議の実施(10回) ●区内の認知症カフェや公園体操への学生ボランティアの参加(のべ120名) ●地域の様々な資源を活用した多世代交流事業の実施(4回) ●健康ウォーク・健康体操の実施(週1回)、新規拠点の立ち上げ支援(6ヶ所) ●あさおウォーキングマップ印刷(5000部)・配布及び現地調査実施(3回) ●協力事業所等との高齢者見守りネットワーク情報交換会の開催(1回) 	4,810	4,249	3	
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●市取組より区版における麻生区地域みまもり支援センター特集記事の掲載(1回) ●ロコモティブシンドローム予防体操の普及啓発活動の実施(86回) ●区内の各ブロックの地域活動を1つずつ紹介する地域新聞の発行(1回実施) ●保健師等による地域活動に伴う普及啓発 	4,129	-	-		
	①成果 ・各種事業を実施し、様々な世代の支え合いを通じ、自助・互助の意識の向上と活動の活性化につながりました。 ・田園調布学園大学と連携し、地域自己診断ツールの作成と、認知症カフェ等への大学生の参加促進を進めました。	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明) 学生ボランティアの受入れをした認知症カフェ等の箇所数 目標 26 R1年度 26 R2年度 26 R3年度 26 単位 ケ所	26	26	26	26	
①成果や②指標を踏まえた評価 介護予防や健康づくりなどによるセルフケア意識の醸成や、地域の実情に応じた支え合いの地域づくりなど、地域における多様な主体との連携や地域資源を活用した各種事業を実施するとともに、地域自己診断ツールを活用した取組や、大学生の認知症カフェ等への参加など麻生区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進しました。また、普及啓発として町会訪問や講演会などにも取り組んでおり、高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進における一定の成果があったと考えます。	①成果 介護予防や健康づくりなどによるセルフケア意識の醸成や、地域の実情に応じた支え合いの地域づくりなど、地域における多様な主体との連携や地域資源を活用した各種事業を実施するとともに、地域自己診断ツールを活用した取組や、大学生の認知症カフェ等への参加など麻生区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進しました。また、普及啓発として町会訪問や講演会などにも取り組んでおり、高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進における一定の成果があったと考えます。	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明) 学生ボランティアの受入れをした認知症カフェ等の箇所数 目標 26 R1年度 26 R2年度 26 R3年度 26 単位 ケ所	26	26	26	26	
4	安全・安心まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域防災力強化に向けた取組の推進(自主防災組織訓練の支援:60回程度、避難所運営会議の実施:25ヶ所) ●麻生区総合防災訓練の実施(実施回数:2回) ●警察署、消防署等の防災関係機関との災害対策連絡協議会の開催(会議回数:8回、訓練回数:4回) ●生活用水確保のための避難所浄水装置の配置(増設:1台) ●麻生区交通安全対策協議会等と連携した街頭啓発活動の実施(実施回数:20回程度) ●麻生区メール配信システムを活用した区内の防犯情報の提供手法の検証・見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織による自主的な訓練(62件)のための指導・助言、避難所運営会議の実施(25回) ●麻生区総合防災訓練を麻生小学校・片平小学校で実施(計2回) ●災害対策連絡協議会の開催(会議10回、訓練4回) ●避難所浄水装置の配置(増設1台) ●麻生区交通安全対策協議会等と連携した街頭啓発活動の実施(24回) ●多様化する情報の受け手に合わせた麻生区メール配信システム及び新たに導入したかわさき防犯アプリからの防犯情報配信の実施(配信150回) 	5,837	5,334	3	
		その他の取組の実績等 ●地域住民や地域団体からの依頼に基づき実施する「ぼうさい出前講座」を40件実施	7,021	-	-		
	①成果 各種防災訓練や、ツールを活用した防犯情報配信等の取組を重ねて実施することにより、地域の安全・安心のまちづくりに寄与し、地域防災力の向上及び地域安全の確保を実現することができました。	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明) 避難所運営会議の開催回数 目標 25 R1年度 25 R2年度 25 R3年度 25 単位 回	25	25	25	25	
①成果や②指標を踏まえた評価 2回の区総合防災訓練をはじめ、地域での自主的な防災訓練の支援や、避難所運営会議を25箇所全てで開催したこと等により、自主防災組織をはじめとした地域住民の防災意識向上の一助となりました。防犯や交通安全についても区民への情報配信や啓発活動を継続的に実施しており、安全・安心なまちづくりの推進に一定の成果があったものと考えます。	①成果 2回の区総合防災訓練をはじめ、地域での自主的な防災訓練の支援や、避難所運営会議を25箇所全てで開催したこと等により、自主防災組織をはじめとした地域住民の防災意識向上の一助となりました。防犯や交通安全についても区民への情報配信や啓発活動を継続的に実施しており、安全・安心なまちづくりの推進に一定の成果があったものと考えます。	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明) 避難所運営会議の開催回数 目標 25 R1年度 25 R2年度 25 R3年度 25 単位 回	25	25	25	25	
5	総合的な子ども子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●麻生区子ども関連ネットワーク会議の開催による関連団体等との連携強化及び情報共有の促進(全体会議の開催:3回、研修等の実施:3回) ●民間企業と連携した子育て支援事業の実施(実施回数:12回) ●区内就学前児童交流事業の実施(実施回数:4回程度) ●大学との連携・協力による未就学児親子向けセミナーと講演会、小中学生体験学習の実施(未就学児親子向け事業:7回程度、小中学生向け体験学習:5回程度) ●地域の子育て支援団体等との協働によるあさお子育てフェスタの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども関連ネットワーク会議の開催とあわせて、意見交換や情報共有の実施(全体会議3回、研修等2回) ●民間企業と連携した、区内商業施設内での未就学児親子の交流の場の提供(毎月1回) ●就学前児童交流会の実施(2回) ●大学連携による未就学児親子向けイベント(7回)、小中学生向け体験学習(5回)の実施 ●あさお子育てフェスタの実施(参加者約1,900人) 	6,945	5,775	3	
		その他の取組の実績等 ●麻生区子育て人材バンクを活用したボランティアの派遣(64件72名) ●あさお子育てサポートほいくん事業の実施 ●地域の関係機関と連携した児童虐待等の予防を重視した研修会の実施(2回)	6,317	-	-		
	①成果 子育て関連機関等と連携した「子育て情報の発信」「あさお子育てフェスタ」「児童虐待等研修会・検討会」、大学等の専門分野を活かした各種イベントを実施する等、地域資源を活かした総合的な子ども子育て支援を推進しました。	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明) 大学連携事業の実施回数 目標 12 R1年度 12 R2年度 12 R3年度 12 単位 回	12	12	12	12	
①成果や②指標を踏まえた評価 子育て関連機関や企業など地域資源を活用した事業及び麻生区・6大学公学協働ネットワークを活用した大学との連携事業の実施、子育て支援情報の発信、虐待予防の取組など、区の特性に応じて各種の事業を実施することで、総合的な子ども子育て支援の推進における一定の成果があったと考えます。	①成果 子育て関連機関や企業など地域資源を活用した事業及び麻生区・6大学公学協働ネットワークを活用した大学との連携事業の実施、子育て支援情報の発信、虐待予防の取組など、区の特性に応じて各種の事業を実施することで、総合的な子ども子育て支援の推進における一定の成果があったと考えます。	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明) 大学連携事業の実施回数 目標 12 R1年度 12 R2年度 12 R3年度 12 単位 回	12	12	12	12	
6	地域資源を活用したコミュニティづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動団体交流イベント、市民活動への参加促進のためのアクティブシニア講座等の実施(交流イベントの開催、アクティブシニア講座の実施:4回) ●広報誌などさまざまな媒体を活用した情報発信・提供 ●「麻生市民交流館やまゆり」による提案型事業の推進 ●町内会・自治会と協働した提案型事業の実施 ●地域の団体等と協働した提案型事業の実施 ●表彰品、賞状の贈呈等による区内のスポーツ団体が主催するスポーツ大会への支援(支援:14大会) ●スポーツ・健康ロード等の地域資源を活用したスポーツ教室、イベントの実施 ●ホームページ、チラシ等を活用した区内スポーツ関連情報の発信 ●川崎フロンタールの応援を通じたスポーツのまちづくり ●広報、イベント共催等の総合型地域スポーツクラブへの育成・運営支援の推進 ●総合型地域スポーツクラブによるバラスポーツ体験・教室開催の支援等取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動団体交流イベント、アクティブシニア講座等の実施(8回) ●市民活動に関する情報を掲載した広報紙(年6回)、広報冊子の発行、地域ソーシャル・ネットワーク・サイトを活用した情報発信・提供 ●「地域コミュニティ活動支援事業」の実施(5事業) ●「麻生区町内会事業提案制度」の実施(2町内会・自治会) ●市民提案型協働事業の募集・選定及び各選定事業の実施(応募数・選定数2団体) ●あさおスポーツフェスティバルにおける、区内のスポーツ団体が主催するスポーツ大会への支援(14回) ●楠生地区における地域資源を活用したスポーツのまちづくりにおける、スポーツ・健康ロード活用イベントの開催(1回)、スポーツ教室・イベントの実施(のべ1,000人参加)、バラスポーツタッチ体験(1回) ●あさおスポーツネット(随時更新)、あさおスポーツだより発行(年3回)による区内スポーツ関連情報の発信 ●川崎フロンタール麻生アシストクラブとの連携事業(ホームページ広報バスター、あさお青空まつり、麻生区役所庁舎内への応援掲示板の設置など) ●区内総合型地域スポーツクラブ合同開催イベントの支援(後援、広報) ●スポーツ推進委員会によるバラスポーツタッチ体験(毎月1回) 	18,374	15,942	3	
		その他の取組の実績等 ●麻生区市民活動団体検索システムの運用(342団体登録) ●地域人材コーディネーター業務検討のための試行実施	18,424	-	-		
	①成果 麻生市民交流館やまゆりの支援や市民活動の広報等の支援、町内会・自治会に対する支援、協働事業の実施の他、総合型地域スポーツクラブへの支援に取り組み、コミュニティづくりに向けた市民活動や地域活動の促進につながりました。	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明) 「麻生市民交流館やまゆり」会議室の稼働率 目標 90 R1年度 90 R2年度 90 R3年度 90 単位 %	90	90	90	90	
①成果や②指標を踏まえた評価 麻生市民交流館やまゆりの会議室の稼働率は91%を維持するなど、区民の交流と市民活動が活発に行われました。また、地域コミュニティ活動支援事業や町内会事業提案制度などの実施により、市民活動と地域活動の促進が図られたほか、総合型地域スポーツクラブとの協働により、地域に根ざしたスポーツ教室を開催し、市民活動や地域活動への支援、地域のスポーツ資源との協働により、コミュニティづくりの推進につながる一定の成果があったと考えます。	①成果 麻生市民交流館やまゆりの会議室の稼働率は91%を維持するなど、区民の交流と市民活動が活発に行われました。また、地域コミュニティ活動支援事業や町内会事業提案制度などの実施により、市民活動と地域活動の促進が図られたほか、総合型地域スポーツクラブとの協働により、地域に根ざしたスポーツ教室を開催し、市民活動や地域活動への支援、地域のスポーツ資源との協働により、コミュニティづくりの推進につながる一定の成果があったと考えます。	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明) 「麻生市民交流館やまゆり」会議室の稼働率 目標 90 R1年度 90 R2年度 90 R3年度 90 単位 %	91	-	-	-	

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度	
				予算額	決算額		
				H30年度(決算額は見込)		R1年度	R2年度
7	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●市民が快適で利用しやすい区役所の環境整備 ●TV通訳システムを活用した外国人市民等へのサービスの提供 ●区役所サービスの充実に向けた接遇研修の実施 ●区役所職員に対する広報研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●快適に利用できるよう、区役所ロビーや入口・階段等の環境整備や、よりわかりやすい案内表示を実施するとともに、混雑期には、窓口案内を配置 ●TV通訳システム(利用95件)により、外国人市民等へのサービスを提供 ●窓口サービスの充実に向けた接遇研修・クレーム研修等(計4回)を実施 ●広報に対する意識の醸成と技術の向上のための研修を実施(1回) 	3,486	3,513	3	
				2,711	-	-	
	その他の取組の実績等	●区役所サービス向上のために作業部会を設置し、環境整備やオリジナル婚期届の作成等の活動を行いました。	-	-	-		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
<ul style="list-style-type: none"> ・混雑期に窓口案内員を増員し、スムーズで適切な案内を行いました。 ・TV通訳システムを活用することにより、窓口で外国人市民に対して正確かつ円滑に対応することができました。 	区役所利用者のサービス満足度	目標	98	98	98	98	%
	指標の説明 区役所来庁者へのヒアリング調査における満足度の割合	実績	99	-	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価	区役所を快適に利用できるよう、窓口案内、各種研修、通訳システム活用など、サービス向上に向けた事業を実施しました。区役所来庁者へのヒアリング調査における満足度の割合が高いことから、区役所サービス向上に向けた取組について、一定の成果があったと考えます。						
その他の取組	取組内容の実績等		成果				
	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動支援の推進を図ることを目的として、区民のボランティアにより運営されている「麻生市民交流館やまゆり」において、空調機とエレベーターが故障したため、緊急的に修理を行いました。 ●新百合ヶ丘駅南口ペDESTリアンデッキにあるモニュメントについて、囲いの一部が欠損している状況であったため、補修工事を行いました。 ●麻生区役所の誘導用点字ブロック及び点字シートについて、経年劣化による剥離等破損など、利用者に不都合が発生している状況であったため、補修工事を行いました。 		<ul style="list-style-type: none"> ●「麻生市民交流館やまゆり」の年間入館者数は約22,000人超であり、高齢者や障害者の方も含め多くの利用があるため、緊急の修理を行うことで、市民活動に支障が生じないよう早急に対応することができました。 ●モニュメントの囲いについて補修することで、市民が怪我をしたり、欠損箇所から直接モニュメントに触れ傷つけることを防止することができました。 ●誘導用点字ブロック等を補修することで、既存バリアフリー設備について改善することができました。 				
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II <ul style="list-style-type: none"> ●主要な取組1の「芸術・文化のまちづくりの推進」については、あさお芸術・文化交流カフェでの意見交換や、黒川に新練習場を開設した読売日本交響楽団、包括連携協定を締結した小田急電鉄、「公学ネットワーク」の6大学等との連携により、多様な主体が参加するまちづくりを進め、新百合ヶ丘駅を中心に地域活性化や地域ブランド化をめざしてきた「しんゆり芸術のまち」の取組を区内全域に広げて、「芸術・文化のまち麻生」の確立を引き続き目指していきます。 ●主要な取組3の「高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進」において、麻生区は市内で最も高齢化率が高いことから、町内会・自治会等地域の団体及び地元の大学と連携・協力し、大学生が認知症カフェや公園体操に参加するなど、麻生区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めていきます。また、地域自己診断ツールを活用し、地域活動が活発に行われていない地域での活動のきっかけづくりを積極的に行うとともに、「見守り機能」のある活動への展開を支援するために、田園調布学園大学等が進めている高齢者地域見守りモデルプロジェクトと連携した取組等を進めていきます。 ●なお、主要な取組5の「総合的な子ども・子育て支援の推進」における、公民の連携や人材育成研修等の実施については、今後は、公立保育所や保育・子育て総合支援センターが担う民間支援や人材育成の役割として、全市で横断的に実施していくため、令和元年度以降は、こども未来局の「公立保育所運営事業」において取組を実施します。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50103190	区役所等庁舎整備推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	251300	市民文化局市民生活部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	-	-		施設の管理・運営	-								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	240,289	180,744	543,774	317,765		310,600			256,319			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
		市債	143,000	-	354,000	207,000		154,000			124,000		
		その他特財	0	-	0	0		0			0		
		一般財源	97,289	-	189,774	110,765		156,600			132,319		
	人件費 [*] B	22,022	22,022	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	262,311	202,766	543,774	317,765	0	310,600	0	0	256,319	0	0		
人工(単位:人)	2.6												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・市民、職員、区役所等庁舎	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・市民が快適にサービスを受けられるよう、また、災害時には地域の防災拠点となるよう、社会状況の変化や機能面との調整を図りながら、庁舎の適切な整備を進めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・建物を目標活用年数の60年以上活用することとし、経過年数や建物の状態を踏まえて、改修、改善、補修、建替えを行います。 ・社会状況の変化や周辺のまちづくり・施設整備の動き等の状況変化に応じた建物整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①区役所等庁舎の改修、補修の実施 ②生田出張所建替事業の実施(旧庁舎の解体・擁壁工事) ③支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討と合わせた大師・田島支所庁舎整備に関する基礎調査の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、トイレ改修(中原・麻生区役所道路公園センター)を計画的に実施するとともに、庁舎の不具合の発生時には関係局区と調整の上、緊急補修対応を行いました。 ②については、旧庁舎の解体・擁壁工事を計画通りに進めるとともに、新庁舎が地域のコミュニティ拠点として活用されるよう事業手法をBT方式とし、民間事業者の募集に向けた取組を進めました。 ③については、委託により実施し、機能・体制の検討にあたっての基礎資料としました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	・庁舎の高経年化が進む中、財政状況や人口減少社会を見据えた効果的・効率的な整備が求められています。 ・共に支え合う地域づくりを推進する身近な地域の拠点の1つとして、これまで以上に「身近な活動の場」や「地域の居場所」として庁舎を活用していけるよう、地域の実情に即した建物づくり・空間づくりを行う必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・H29年度:麻生区役所の空調設備等改修工事をESCO事業により実施しました。 ・H29年度:出張所を身近な地域の拠点としていくために、地域の方々と意見交換会を実施の上、「多摩区役所生田出張所建替基本計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・市民サービスの提供の場である庁舎を、安全で快適に利用できるようにすることはもちろん、市民の身近な地域の拠点の1つとして、地域の実情に即した建物づくり・空間づくりを行っていく必要があります。 ・他都市においては、民間事業者のもつノウハウを生かした庁舎整備の事例があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	年度ごとの取組内容を確実に実施することにより、適切な庁舎整備・保全がなされていますが、高経年化の庁舎が増える中、多くの補修等を行う必要があり、快適な建物・空間づくりを実施できていない庁舎もあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・ESCO事業の対象工事を拡大する等により、さらなるコスト削減が見込まれます。 ・他都市においては民間を活用した様々な事業手法による庁舎整備がなされていることから、本市においても事業特性に合った手法を検討し、効率化を図っていく取組が求められています。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 状況に応じた必要な改修・補修工事の実施や、庁舎整備に関する検討を機能面と調整しながら進めることにより、施策に貢献しました。
----------------	--	----------	---

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 限られた予算の中で更なる事業の効率化を図り、市民が快適にサービスを受けられるように、また、庁舎を身近な地域の拠点として活用していけるように、効果的な庁舎整備を進めていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
		変更の理由	